

予測結果の概要

予測結果の概要

1 昼間就業者数

(1) 東京都

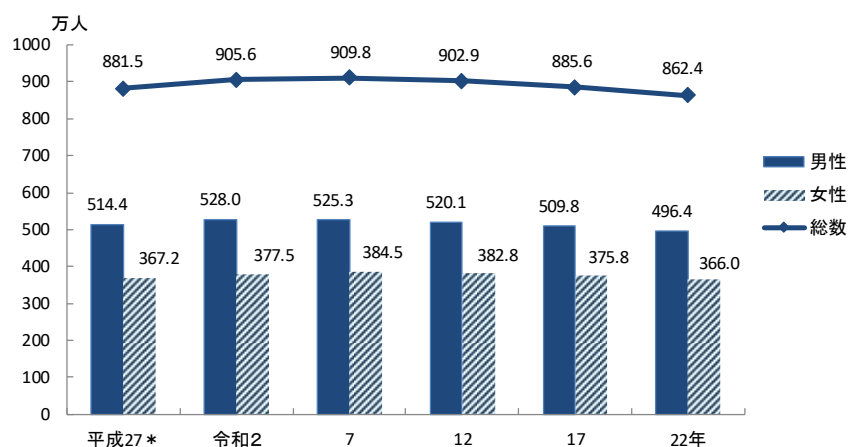
東京都の昼間就業者数（従業地による就業者数）は、平成 27(2015)年の 881 万 5 千人から令和 7 (2025)年の 909 万 8 千人まで増加した後、減少に転じて令和 22(2040)年には 862 万 4 千人となり、平成 27(2015)年と比べ 19 万 2 千人の減少(増減率 Δ 2.2%)となる見込みである。

男女別にみると、男性は平成 27(2015)年の 514 万 4 千人から令和 2 (2020)年の 528 万人まで増加した後、減少に転じて令和 22(2040)年には 496 万 4 千人となり、平成 27(2015)年と比べ 18 万人の減少(同 Δ 3.5%)となる見込みである。

一方、女性は平成 27(2015)年の 367 万 2 千人から令和 7 (2025)年の 384 万 5 千人まで増加した後、減少に転じて令和 22(2040)年には 366 万人となり、平成 27(2015)年と比べ 1 万 2 千人の減少(同 Δ 0.3%)となる見込みである。

(図 1-1、表 1、統計表 1-1、1-2、1-3)

図 1-1 東京都の男女別昼間就業者数の推移



注) 平成27(2015)年の値は国勢調査結果に基づく実績値であり、労働力状態不詳分を含む。

(2) 区部

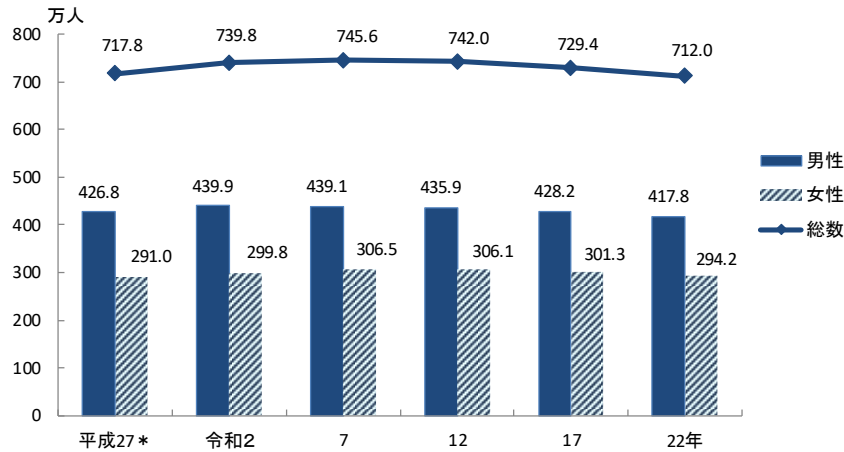
区部の昼間就業者数は、平成 27(2015)年の 717 万 8 千人から令和 7 (2025)年の 745 万 6 千人まで増加した後、減少に転じて令和 22(2040)年には 712 万人となり、平成 27(2015)年と比べ 5 万 8 千人の減少(増減率 Δ 0.8%)となる見込みである。

男女別にみると、男性は平成 27(2015)年の 426 万 8 千人から令和 2 (2020)年の 439 万 9 千人まで増加した後、減少に転じて令和 22(2040)年には 417 万 8 千人となり、平成 27(2015)年と比べ 8 万 9 千人の減少(同 Δ 2.1%)となる見込みである。

一方、女性は平成 27(2015)年の 291 万人から令和 7 (2025)年の 306 万 5 千人まで増加した後、減少に転じて令和 22(2040)年には 294 万 2 千人となるが、平成 27(2015)年と比べ 3 万 2 千人の増加(同 1.1%)となる見込みである。

(図 1-2、表 1、統計表 1-1、1-2、1-3)

図1-2 区部の男女別昼間就業者数の推移



注) 平成27(2015)年の値は国勢調査結果に基づく実績値であり、労働力状態不詳分を含む。

(3) 多摩・島しょ

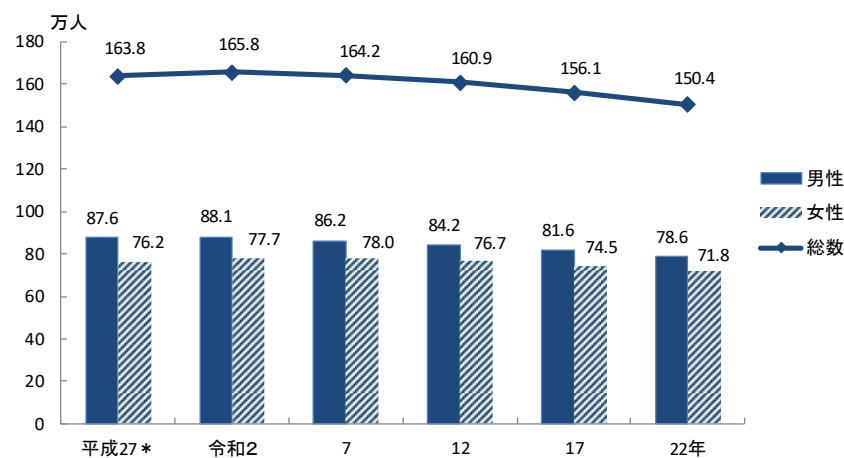
多摩・島しょの昼間就業者数は、平成 27(2015)年の 163 万 8 千人から令和 2 (2020)年の 165 万 8 千人まで増加した後、減少に転じて令和 22(2040)年には 150 万 4 千人となり、平成 27(2015)年と比べ 13 万 4 千人の減少(増減率△8.2%)となる見込みである。

男女別にみると、男性は平成 27(2015)年の 87 万 6 千人から令和 2 (2020)年の 88 万 1 千人まで増加した後、減少に転じて令和 22(2040)年には 78 万 6 千人となり、平成 27(2015)年と比べ 9 万人の減少(同△10.3%)となる見込みである。

一方、女性は平成 27(2015)年の 76 万 2 千人から令和 7 (2025)年の 78 万人まで増加した後、減少に転じて令和 22(2040)年には 71 万 8 千人となり、平成 27(2015)年と比べ 4 万 4 千人の減少(同△5.8%)となる見込みである。

(図 1-3、表 1、統計表 1-1、1-2、1-3)

図1-3 多摩・島しょの男女別昼間就業者数の推移



注) 平成27(2015)年の値は国勢調査結果に基づく実績値であり、労働力状態不詳分を含む。

表1 東京都、区部、多摩・島しょの男女別昼間就業者数の推移

地域、男女	(単位 人、%)							
	平成27年*	令和2年	令和7年	令和12年	令和17年	令和22年	平成27年～令和22年	
	(2015)	(2020)	(2025)	(2030)	(2035)	(2040)	増減数	増減率
総数								
東京都	8,815,476	9,055,651	9,097,834	9,028,762	8,855,720	8,623,857	△ 191,619	△ 2.2
区部	7,177,768	7,397,801	7,455,852	7,419,880	7,294,275	7,120,209	△ 57,559	△ 0.8
多摩・島しょ	1,637,708	1,657,850	1,641,982	1,608,882	1,561,445	1,503,648	△ 134,060	△ 8.2
男性								
東京都	5,143,511	5,280,311	5,252,555	5,200,523	5,097,856	4,963,823	△ 179,688	△ 3.5
区部	4,267,692	4,399,489	4,390,678	4,358,775	4,281,725	4,178,211	△ 89,481	△ 2.1
多摩・島しょ	875,819	880,822	861,877	841,748	816,131	785,612	△ 90,207	△ 10.3
女性								
東京都	3,671,965	3,775,340	3,845,279	3,828,239	3,757,864	3,660,034	△ 11,931	△ 0.3
区部	2,910,076	2,998,312	3,065,174	3,061,105	3,012,550	2,941,998	31,922	1.1
多摩・島しょ	761,889	777,028	780,105	767,134	745,314	718,036	△ 43,853	△ 5.8

注) 平成27(2015)年の値は国勢調査結果に基づく実績値であり、労働力状態不詳分を含む。

2 産業別 15 歳以上昼間就業者数

(1) 東京都

ア 総数(男女計)

東京都の産業別 15 歳以上昼間就業者数について、平成 27(2015)年をみると、多い順に卸売業,小売業 149 万 2 千人、製造業 95 万 7 千人、情報通信業 91 万 9 千人等となっている。令和 22(2040)年には、医療,福祉 114 万 6 千人、卸売業,小売業 110 万 1 千人、情報通信業 107 万 4 千人等となる見込みである。

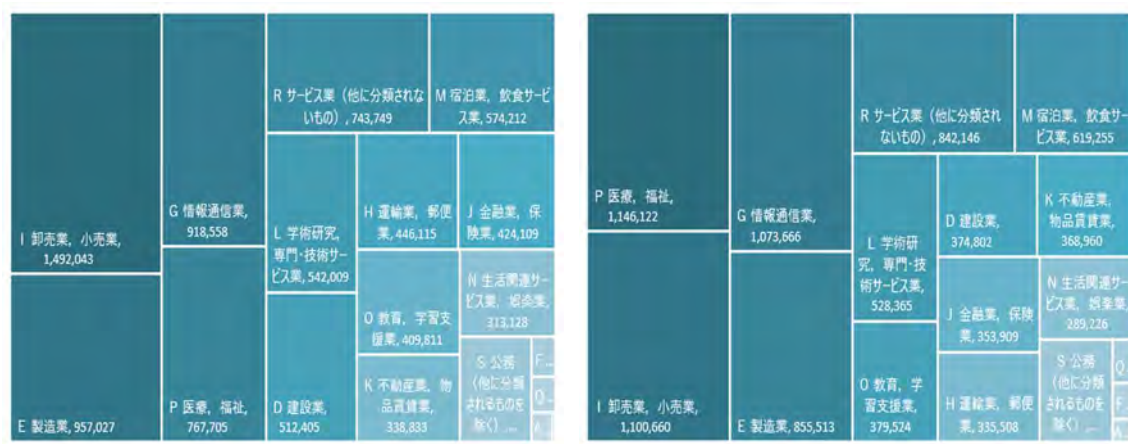
(図 2-1、表 2-2、統計表 2)

図2-1 東京都の産業別 15 歳以上昼間就業者数の推移

(単位 人)

—平成 27(2015)年*—

—令和 22(2040)年—



注) 平成 27(2015)年の値は、国勢調査結果に基づく実績値であり、労働力状態不詳分及び分類不能の産業分を含む。

東京都の産業別 15 歳以上昼間就業者数の構成比をみると、平成 27(2015)年は、高い順に卸売業, 小売業 16.93%、製造業 10.86%、情報通信業 10.42%等となっている。令和 22(2040)年には、医療, 福祉 13.29%、卸売業, 小売業 12.76%、情報通信業 12.45%等となる見込みである。(表 2-1)

表2-1 東京都の産業別 15 歳以上昼間就業者数の構成比の推移

産業別	(単位 %)					
	平成27年* (2015)	令和2年 (2020)	令和7年 (2025)	令和12年 (2030)	令和17年 (2035)	令和22年 (2040)
A 農業, 林業	0.27	0.25	0.23	0.21	0.19	0.18
B 漁業	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
D 建設業	5.81	5.52	5.19	4.91	4.63	4.35
E 製造業	10.86	10.48	10.22	10.03	9.97	9.92
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.40	0.39	0.38	0.36	0.35	0.34
G 情報通信業	10.42	10.89	11.26	11.70	12.18	12.45
H 運輸業, 郵便業	5.06	4.84	4.57	4.34	4.12	3.89
I 卸売業, 小売業	16.93	16.21	15.61	14.82	13.79	12.76
J 金融業, 保険業	4.81	4.69	4.51	4.36	4.22	4.10
K 不動産業, 物品賃貸業	3.84	4.09	4.29	4.27	4.27	4.28
L 学術研究, 専門・技術サービス業	6.15	6.18	6.14	6.12	6.11	6.13
M 宿泊業, 飲食サービス業	6.51	6.68	6.77	6.89	7.02	7.18
N 生活関連サービス業, 娯楽業	3.55	3.55	3.48	3.41	3.38	3.35
O 教育, 学習支援業	4.65	4.63	4.55	4.49	4.44	4.40
P 医療, 福祉	8.71	9.25	10.28	11.32	12.27	13.29
Q 複合サービス事業	0.36	0.37	0.38	0.38	0.39	0.40
R サービス業(他に分類されないもの)	8.44	8.74	8.94	9.19	9.46	9.77
S 公務(他に分類されるものを除く)	3.18	3.20	3.18	3.17	3.17	3.17
計	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

注1) 平成27(2015)年は国勢調査結果に基づく実績値であり、労働力状態不詳分及び分類不能の産業分を含む。

構成比の算出にあたってはこれらの不詳を含む数値を用いた。

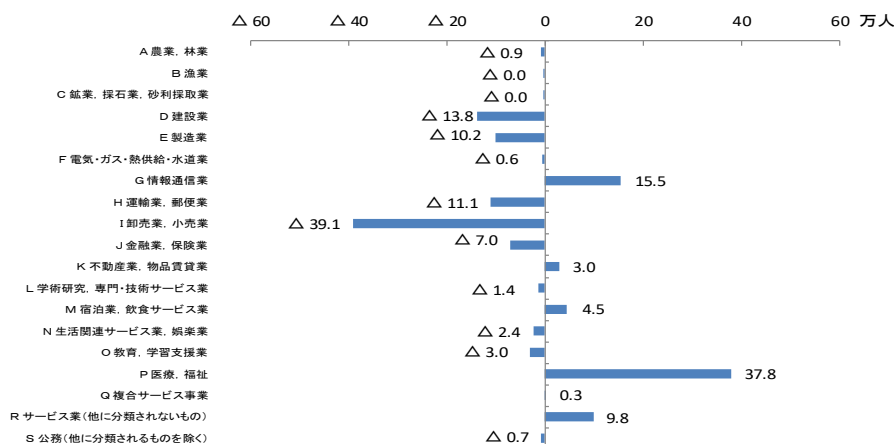
2) 産業分類は、平成25(2013)年10月改定の日本標準産業分類の産業大分類に基づく。

東京都の産業別 15 歳以上昼間就業者数について、平成 27(2015)年から令和 22(2040)年までの増減数をみると、増加する産業は、医療, 福祉+37 万 8 千人、情報通信業+15 万 5 千人、サービス業(他に分類されないもの)+9 万 8 千人等となる見込みである。

一方、減少する産業は、卸売業, 小売業△39 万 1 千人、建設業△13 万 8 千人、運輸業, 郵便業△11 万 1 千人等となる見込みである。(図 2-2、表 2-2)

図2-2 東京都の産業別 15 歳以上昼間就業者数の増減数

— 平成 27(2015)年* → 令和 22(2040)年 —



注) 増減数の算出に用いた平成 27(2015)年の値は、国勢調査結果に基づく実績値であり、労働力状態不詳分及び分類不能の産業分を含む。

表2-2 東京都の産業別 15歳以上昼間就業者数の推移

産業別	平成27年*	令和2年	令和7年	令和12年	令和17年	令和22年	平成27年～令和22年
	(2015)	(2020)	(2025)	(2030)	(2035)	(2040)	増減数
A 農業、林業	23,707	22,485	20,596	18,715	16,847	15,097	△ 8,610
B 漁業	877	856	824	793	760	735	△ 142
C 鉱業、採石業、砂利採取業	2,853	2,826	2,761	2,676	2,570	2,456	△ 397
D 建設業	512,405	499,863	472,489	443,036	409,721	374,802	△ 137,603
E 製造業	957,027	949,007	929,623	905,133	882,604	855,513	△ 101,514
F 電気・ガス・熱供給・水道業	35,490	35,530	34,354	32,951	31,309	29,616	△ 5,874
G 情報通信業	918,558	986,108	1,024,497	1,056,704	1,078,308	1,073,666	155,108
H 運輸業、郵便業	446,115	437,872	416,085	392,090	364,521	335,508	△ 110,607
I 卸売業、小売業	1,492,043	1,468,334	1,420,134	1,337,672	1,221,365	1,100,660	△ 391,383
J 金融業、保険業	424,109	424,586	410,532	393,770	374,148	353,909	△ 70,200
K 不動産業、物品賃貸業	338,833	370,208	389,875	385,766	378,117	368,960	30,127
L 学術研究、専門・技術サービス業	542,009	559,754	558,317	552,432	541,479	528,365	△ 13,644
M 宿泊業、飲食サービス業	574,212	605,114	615,877	621,823	621,933	619,255	45,043
N 生活関連サービス業、娯楽業	313,128	321,127	316,204	307,991	299,262	289,226	△ 23,902
O 教育、学習支援業	409,811	418,909	413,570	405,036	392,954	379,524	△ 30,287
P 医療、福祉	767,705	837,768	934,846	1,021,701	1,086,842	1,146,122	378,417
Q 複合サービス事業	32,094	33,821	34,423	34,755	34,761	34,612	2,518
R サービス業（他に分類されないもの）	743,749	791,542	813,631	829,569	837,742	842,146	98,397
S 公務（他に分類されるものを除く）	280,694	289,884	289,139	286,092	280,420	273,628	△ 7,066
計	8,815,419	9,055,594	9,097,777	9,028,705	8,855,663	8,623,800	△ 191,619

注1) 平成27(2015)年の値は、国勢調査結果に基づく実績値であり、労働力状態不詳及び分類不能の産業分を含む。
 2) 産業分類は、平成25(2013)年10月改定の日本標準産業分類の産業大分類に基づく。

イ 男女別

東京都の男性の産業別 15歳以上昼間就業者数について、平成 27(2015)年から令和 22(2040)年までの増減数をみると、増加する産業は、情報通信業+12万2千人、医療、福祉+10万6千人、サービス業(他に分類されないもの)+6万6千人等となる見込みである。

一方、減少する産業は、卸売業、小売業△19万5千人、建設業△11万人、運輸業、郵便業△8万6千人等となる見込みである。

(表 2-3、統計表 2)

表2-3 東京都の産業別 15歳以上昼間就業者数(男性)の推移

産業別	平成27年*	令和2年	令和7年	令和12年	令和17年	令和22年	平成27年～令和22年
	(2015)	(2020)	(2025)	(2030)	(2035)	(2040)	増減数
A 農業、林業	16,162	15,372	14,042	12,802	11,568	10,418	△ 5,744
B 漁業	772	755	724	700	672	653	△ 119
C 鉱業、採石業、砂利採取業	2,229	2,213	2,158	2,097	2,021	1,939	△ 290
D 建設業	423,006	413,605	390,069	366,740	340,253	312,546	△ 110,460
E 製造業	671,673	667,854	652,470	637,295	623,784	607,585	△ 64,088
F 電気・ガス・熱供給・水道業	29,106	29,206	28,176	27,098	25,831	24,536	△ 4,570
G 情報通信業	670,630	721,827	748,007	773,873	792,567	792,855	122,225
H 運輸業、郵便業	358,221	352,437	334,122	315,725	294,497	272,213	△ 86,008
I 卸売業、小売業	778,691	769,117	741,208	701,145	643,436	583,642	△ 195,049
J 金融業、保険業	210,591	211,637	203,862	196,414	187,624	178,694	△ 31,897
K 不動産業、物品賃貸業	205,609	225,353	236,595	234,959	231,308	226,978	21,369
L 学術研究、専門・技術サービス業	344,527	356,873	354,910	352,398	346,854	340,275	△ 4,252
M 宿泊業、飲食サービス業	261,996	277,249	281,026	285,123	286,829	287,729	25,733
N 生活関連サービス業、娯楽業	133,311	137,328	134,631	131,819	128,879	125,555	△ 7,756
O 教育、学習支援業	178,326	183,084	179,975	177,162	172,924	168,322	△ 10,004
P 医療、福祉	196,015	215,502	238,721	263,173	282,848	302,225	106,210
Q 複合サービス事業	18,915	19,997	20,289	20,562	20,658	20,688	1,773
R サービス業（他に分類されないもの）	445,208	475,327	487,066	498,452	505,594	511,154	65,946
S 公務（他に分類されるものを除く）	198,502	205,554	204,483	202,965	199,688	195,795	△ 2,707
計	5,143,490	5,280,290	5,252,534	5,200,502	5,097,835	4,963,802	△ 179,688

注1) 平成27(2015)年の値は、国勢調査結果に基づく実績値であり、労働力状態不詳及び分類不能の産業分を含む。
 2) 産業分類は、平成25(2013)年10月改定の日本標準産業分類の産業大分類に基づく。

東京都の女性の産業別 15 歳以上昼間就業者数について、平成 27(2015)年から令和 22(2040)年までの増減数をみると、増加する産業は、医療,福祉+27 万 2 千人、情報通信業+3 万 3 千人、サービス業(他に分類されない)+3 万 2 千人等となる見込みである。

一方、減少する産業は、卸売業,小売業△19 万 6 千人、金融,保険業△3 万 8 千人、製造業△3 万 7 千人等となる見込みである。

(表 2-4、統計表 2)

表 2-4 東京都の産業別 15 歳以上昼間就業者数(女性)の推移

産業別	(単位 人)						平成27年~令和22年 増減数
	平成27年* (2015)	令和2年 (2020)	令和7年 (2025)	令和12年 (2030)	令和17年 (2035)	令和22年 (2040)	
A 農業, 林業	7,545	7,113	6,554	5,913	5,279	4,679	△ 2,866
B 漁業	105	101	100	93	88	82	△ 23
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	624	613	603	579	549	517	△ 107
D 建設業	89,399	86,258	82,420	76,296	69,468	62,256	△ 27,143
E 製造業	285,354	281,153	277,153	267,838	258,820	247,928	△ 37,426
F 電気・ガス・熱供給・水道業	6,384	6,324	6,178	5,853	5,478	5,080	△ 1,304
G 情報通信業	247,928	264,281	276,490	282,831	285,741	280,811	32,883
H 運輸業, 郵便業	87,894	85,435	81,963	76,365	70,024	63,295	△ 24,599
I 卸売業, 小売業	713,352	699,217	678,926	636,527	577,929	517,018	△ 196,334
J 金融業, 保険業	213,518	212,949	206,670	197,356	186,524	175,215	△ 38,303
K 不動産業, 物品賃貸業	133,224	144,855	153,280	150,807	146,809	141,982	8,758
L 学術研究, 専門・技術サービス業	197,482	202,881	203,407	200,034	194,625	188,090	△ 9,392
M 宿泊業, 飲食サービス業	312,216	327,865	334,851	336,700	335,104	331,526	19,310
N 生活関連サービス業, 娯楽業	179,817	183,799	181,573	176,172	170,383	163,671	△ 16,146
O 教育, 学習支援業	231,485	235,825	233,595	227,874	220,030	211,202	△ 20,283
P 医療, 福祉	571,690	622,266	696,125	758,528	803,994	843,897	272,207
Q 複合サービス業	13,179	13,824	14,134	14,193	14,103	13,924	745
R サービス業(他に分類されないもの)	298,541	316,215	326,565	331,117	332,148	330,992	32,451
S 公務(他に分類されるものを除く)	82,192	84,330	84,656	83,127	80,732	77,833	△ 4,359
計	3,671,929	3,775,304	3,845,243	3,828,203	3,757,828	3,659,998	△ 11,931

注 1) 平成27(2015)年の値は、国勢調査結果に基づく実績値であり、労働力状態不詳及び分類不能の産業分を含む。

2) 産業分類は、平成25(2013)年10月改定の日本標準産業分類の産業大分類に基づく。

東京都の産業別 15 歳以上昼間就業者数について男女別構成比をみると、平成 27(2015)年の男性は、構成比の高い順に卸売業,小売業 15.14%、製造業 13.06%、情報通信業 13.04%等となっている。令和 22(2040)年には情報通信業 15.97%、製造業 12.24%、卸売業,小売業 11.76%等となる見込みである。

平成 27(2015)年の女性は、構成比の高い順に卸売業,小売業 19.43%、医療,福祉 15.57%、宿泊業,飲食サービス業 8.50%等となっている。令和 22(2040)年には医療,福祉 23.06%、卸売業,小売業 14.13%、宿泊業,飲食サービス業 9.06%等となる見込みである。

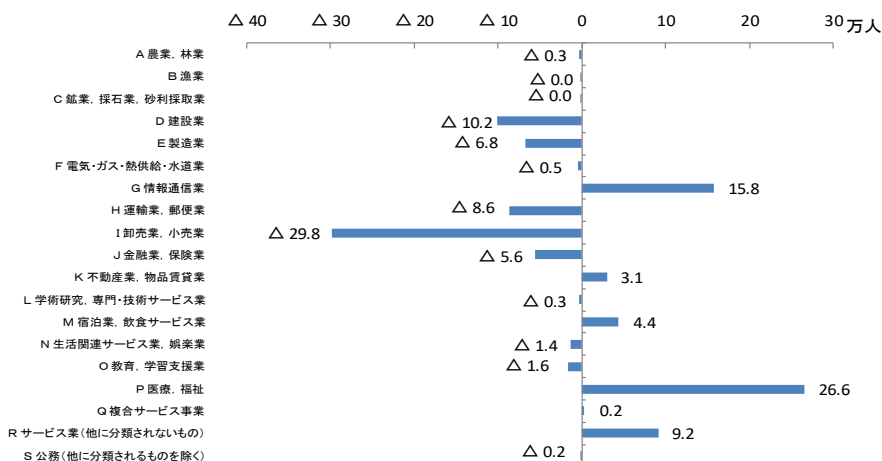
(図 2-3)

区部の産業別15歳上昼間就業者数について、平成27(2015)年から令和22(2040)年までの増減数をみると、増加する産業は、医療,福祉+26万6千人、情報通信業+15万8千人、サービス業(他に分類されないもの)+9万2千人等となる見込みである。一方、減少する産業は、卸売業,小売業△29万8千人、建設業△10万2千人、運輸業,郵便業△8万6千人等となる見込みである。

(図2-5、表2-5)

図2-5 区部の産業別15歳以上昼間就業者数の増減数

— 平成27(2015)年* → 令和22(2040)年 —



注) 増減数の算出に用いた平成27(2015)年の値は、国勢調査結果に基づく実績値であり、労働力状態不詳及び分類不能の産業分を含む。

多摩・島しょの産業別15歳以上昼間就業者数について、平成27(2015)年をみると、多い順に卸売業,小売業26万9千人、医療,福祉24万7千人、製造業18万8千人等となっている。令和22(2040)年には、医療,福祉35万9千人、卸売業,小売業17万5千人、製造業15万5千人等となる見込みである。

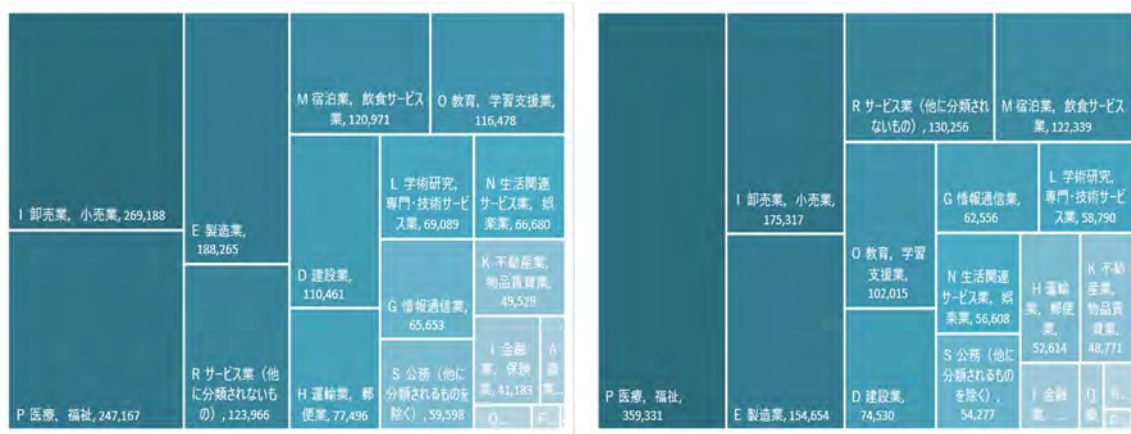
(図2-6、表2-5、統計表2)

図2-6 多摩・島しょの産業別15歳以上昼間就業者数の推移

(単位 人)

— 平成27(2015)年* —

— 令和22(2040)年 —

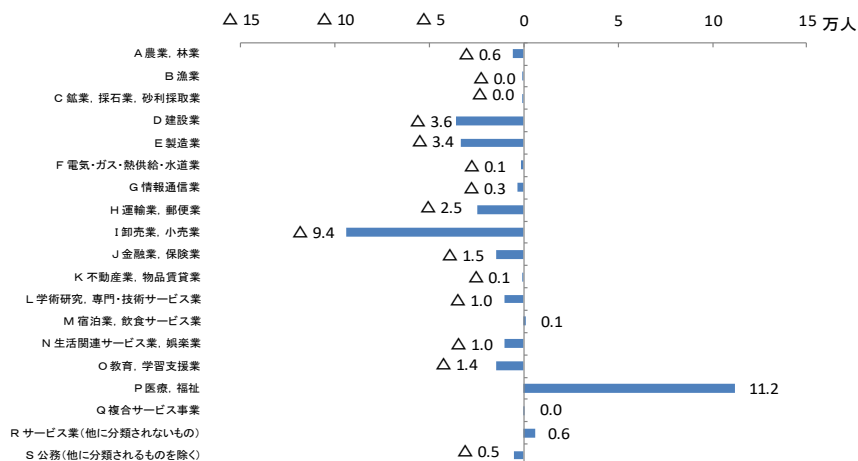


注) 平成27(2015)年の値は、国勢調査結果に基づく実績値であり、労働力状態不詳及び分類不能の産業分を含む。

多摩・島しょの産業別 15 歳以上昼間就業者数について、平成 27(2015)年から令和 22(2040)年までの増減数をみると、増加する産業は、医療、福祉+11 万 2 千人、サービス業(他に分類されないもの)+6 千人等となる見込みである。一方、減少する産業は、卸売業、小売業△9 万 4 千人、建設業△3 万 6 千人、製造業△3 万 4 千人等となる見込みである。(図 2-7、表 2-5)

図 2-7 多摩・島しょの産業別 15 歳以上昼間就業者数の増減数

— 平成 27(2015)年* → 令和 22(2040)年 —



注) 増減数の算出に用いた平成 27(2015)年の値は、国勢調査結果に基づく実績値であり、労働力状態不詳分及び分類不能の産業分を含む。

表 2-5 区部及び多摩・島しょの産業別 15 歳以上昼間就業者数、構成比の推移

産業別	平成27(2015)年*		令和2(2020)年		令和7(2025)年		令和12(2030)年		令和17(2035)年		令和22(2040)年		平成27年~令和22年	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	増減数	増減率
【区部】	717.8	100.0	739.8	100.0	745.6	100.0	742.0	100.0	729.4	100.0	712.0	100.0	△ 5.8	△ 0.8
第1次産業	0.8	0.1	0.8	0.1	0.7	0.1	0.7	0.1	0.6	0.1	0.6	0.1	△ 0.3	△ 33.4
A 農業、林業	0.8	0.1	0.8	0.1	0.7	0.1	0.6	0.1	0.6	0.1	0.5	0.1	△ 0.3	△ 34.2
B 漁業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 0.0	△ 14.7
第2次産業	117.3	16.3	116.1	15.7	112.9	15.1	109.0	14.7	104.9	14.4	100.3	14.1	△ 17.0	△ 14.5
C 鉱業	0.3	0.0	0.3	0.0	0.3	0.0	0.2	0.0	0.2	0.0	0.2	0.0	△ 0.0	△ 12.5
D 建設業	40.2	5.6	39.4	5.3	37.4	5.0	35.2	4.7	32.7	4.5	30.0	4.2	△ 10.2	△ 25.3
E 製造業	76.9	10.7	76.5	10.3	75.3	10.1	73.6	9.9	72.0	9.9	70.1	9.8	△ 6.8	△ 8.8
第3次産業	599.6	83.5	622.8	84.2	631.9	84.8	632.3	85.2	623.9	85.5	611.1	85.8	11.5	1.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3.0	0.4	3.0	0.4	3.0	0.4	2.8	0.4	2.7	0.4	2.6	0.4	△ 0.5	△ 15.0
G 情報通信業	85.3	11.9	91.9	12.4	95.8	12.8	99.1	13.4	101.3	13.9	101.1	14.2	15.8	18.5
H 運輸業、郵便業	36.9	5.1	36.3	4.9	34.6	4.6	32.8	4.4	30.6	4.2	28.3	4.0	△ 8.6	△ 23.3
I 卸売業、小売業	122.3	17.0	120.8	16.3	117.4	15.7	111.1	15.0	102.0	14.0	92.5	13.0	△ 29.8	△ 24.3
J 金融業、保険業	38.3	5.3	38.5	5.2	37.4	5.0	36.1	4.9	34.4	4.7	32.7	4.6	△ 5.6	△ 14.5
K 不動産業、物品賃貸業	28.9	4.0	31.7	4.3	33.5	4.5	33.3	4.5	32.7	4.5	32.0	4.5	3.1	10.7
L 学術研究、専門・技術サービス業	47.3	6.6	49.0	6.6	49.1	6.6	48.8	6.6	48.0	6.6	47.0	6.6	△ 0.3	△ 0.7
M 宿泊業、飲食サービス業	45.3	6.3	47.9	6.5	48.9	6.6	49.6	6.7	49.7	6.8	49.7	7.0	4.4	9.6
N 生活関連サービス業、娯楽業	24.6	3.4	25.4	3.4	25.1	3.4	24.6	3.3	24.0	3.3	23.3	3.3	△ 1.4	△ 5.6
O 教育、学習支援業	29.3	4.1	30.1	4.1	29.8	4.0	29.4	4.0	28.6	3.9	27.8	3.9	△ 1.6	△ 5.4
P 医療、福祉	52.1	7.3	57.0	7.7	63.8	8.6	69.9	9.4	74.5	10.2	78.7	11.1	26.6	51.1
Q 複合サービス事業	2.2	0.3	2.3	0.3	2.3	0.3	2.4	0.3	2.4	0.3	2.4	0.3	0.2	9.6
R サービス業(他に分類されないもの)	62.0	8.6	66.2	8.9	68.2	9.2	69.8	9.4	70.6	9.7	71.2	10.0	9.2	14.9
S 公務(他に分類されるものを除く)	22.1	3.1	22.9	3.1	22.9	3.1	22.8	3.1	22.4	3.1	21.9	3.1	△ 0.2	△ 0.8
【多摩・島しょ】	163.8	100.0	165.8	100.0	164.2	100.0	160.9	100.0	156.1	100.0	150.4	100.0	△ 13.4	△ 8.2
第1次産業	1.6	1.0	1.5	0.9	1.4	0.9	1.3	0.8	1.1	0.7	1.0	0.7	△ 0.6	△ 36.7
A 農業、林業	1.6	1.0	1.5	0.9	1.4	0.8	1.2	0.8	1.1	0.7	1.0	0.7	△ 0.6	△ 37.4
B 漁業	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 0.0	△ 17.2
第2次産業	29.9	18.3	29.0	17.5	27.6	16.8	26.0	16.2	24.6	15.7	22.9	15.3	△ 7.0	△ 23.3
C 鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 0.0	△ 26.2
D 建設業	11.0	6.7	10.6	6.4	9.9	6.0	9.1	5.7	8.3	5.3	7.5	5.0	△ 3.6	△ 32.5
E 製造業	18.8	11.5	18.4	11.1	17.7	10.8	16.9	10.5	16.2	10.4	15.5	10.3	△ 3.4	△ 17.9
第3次産業	132.3	80.8	135.2	81.6	135.2	82.3	133.6	83.0	130.4	83.5	126.4	84.1	△ 5.9	△ 4.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.5	0.3	0.5	0.3	0.5	0.3	0.4	0.3	0.4	0.3	0.4	0.3	△ 0.1	△ 25.7
G 情報通信業	6.6	4.0	6.7	4.1	6.7	4.1	6.6	4.1	6.5	4.2	6.3	4.2	△ 0.3	△ 4.7
H 運輸業、郵便業	7.7	4.7	7.5	4.5	7.0	4.2	6.4	4.0	5.9	3.8	5.3	3.5	△ 2.5	△ 32.1
I 卸売業、小売業	26.9	16.4	26.1	15.7	24.7	15.0	22.7	14.1	20.1	12.9	17.5	11.7	△ 9.4	△ 34.9
J 金融業、保険業	4.1	2.5	4.0	2.4	3.7	2.2	3.3	2.1	3.0	1.9	2.7	1.8	△ 1.5	△ 36.6
K 不動産業、物品賃貸業	5.0	3.0	5.3	3.2	5.5	3.3	5.3	3.3	5.1	3.3	4.9	3.2	△ 0.1	△ 1.5
L 学術研究、専門・技術サービス業	6.9	4.2	7.0	4.2	6.7	4.1	6.5	4.0	6.2	4.0	5.9	3.9	△ 1.0	△ 14.9
M 宿泊業、飲食サービス業	12.1	7.4	12.6	7.6	12.6	7.7	12.6	7.8	12.4	8.0	12.2	8.1	0.1	1.1
N 生活関連サービス業、娯楽業	6.7	4.1	6.8	4.1	6.5	4.0	6.2	3.9	6.0	3.8	5.7	3.8	△ 1.0	△ 15.1
O 教育、学習支援業	11.6	7.1	11.8	7.1	11.5	7.0	11.1	6.9	10.7	6.8	10.2	6.8	△ 1.4	△ 12.4
P 医療、福祉	24.7	15.1	26.8	16.2	29.7	18.1	32.3	20.1	34.2	21.9	35.9	23.9	11.2	45.4
Q 複合サービス事業	1.0	0.6	1.1	0.7	1.1	0.7	1.1	0.7	1.1	0.7	1.1	0.7	0.0	4.1
R サービス業(他に分類されないもの)	12.4	7.6	13.0	7.8	13.1	8.0	13.2	8.2	13.1	8.4	13.0	8.7	0.6	5.1
S 公務(他に分類されるものを除く)	6.0	3.6	6.1	3.7	6.0	3.6	5.8	3.6	5.6	3.6	5.4	3.6	△ 0.5	△ 8.9

注 1) 平成 27(2015)年の値は国勢調査に基づく実績値であり、労働力状態不詳分及び分類不能の産業分を含む。

注 2) 産業分類は、平成 25(2013)年 10 月改定の日本標準産業分類の産業大分類に基づく。

注 3) 単位未満を四捨五入しているため、合計の数値と内訳の計が一致しない場合がある。

イ 男女別

区部及び多摩・島しょの産業別 15 歳以上昼間就業者数について男女別構成比をみると、平成 27(2015)年の区部の男性は、構成比の高い順に卸売業,小売業 15.45%、情報通信業 14.55%、製造業 12.51%等となっている。令和 22(2040)年には、情報通信業 17.78%、卸売業,小売業 12.02%、製造業 11.74%等となる見込みである。

一方、平成 27(2015)年の区部の女性は、構成比の高い順に卸売業,小売業 19.36%、医療,福祉 13.19%、サービス業(他に分類されないもの)8.64%等となっている。令和 22(2040)年には、医療,福祉 19.51%、卸売業,小売業 14.38%、サービス業(他に分類されないもの)9.66%等となる見込みである。

平成 27(2015)年の多摩・島しょの男性は、構成比の高い順に製造業 15.71%、卸売業,小売業 13.62%、建設業 10.42%等となっている。令和 22(2040)年には、製造業 14.90%、医療,福祉 11.38%、サービス業(他に分類されないもの)10.64%等となる見込みである。

一方、平成 27(2015)年の多摩の女性は、構成比の高い順に医療,福祉 24.66%、卸売業,小売業 19.68%、宿泊業,飲食サービス業 9.76%等となっている。令和 22(2040)年には、医療,福祉 37.59%、卸売業,小売業 13.07%、宿泊業,飲食サービス業 10.28%等となる見込みである。

(表 2-6)

表 2-6 区部及び多摩・島しょの産業別 15 歳以上昼間就業者数の男女別構成比の推移

産業別	(単位 %)							
	区部 男性		区部 女性		多摩・島しょ 男性		多摩・島しょ 女性	
	平成27年* (2015)	令和22年 (2040)	平成27年* (2015)	令和22年 (2040)	平成27年* (2015)	令和22年 (2040)	平成27年* (2015)	令和22年 (2040)
	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
A 農業, 林業	0.13	0.09	0.08	0.05	1.20	0.85	0.68	0.43
B 漁業	0.01	0.01	0.00	0.00	0.06	0.05	0.01	0.00
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.05	0.04	0.02	0.02	0.03	0.02	0.00	0.00
D 建設業	7.77	5.97	2.41	1.73	10.42	8.03	2.52	1.59
E 製造業	12.51	11.74	8.07	7.15	15.71	14.90	6.65	5.23
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.58	0.51	0.19	0.16	0.50	0.42	0.11	0.07
G 情報通信業	14.55	17.78	7.98	9.12	5.69	6.38	2.08	1.73
H 運輸業, 郵便業	6.91	5.46	2.53	1.87	7.21	5.63	1.89	1.17
I 卸売業, 小売業	15.45	12.02	19.36	14.38	13.62	10.37	19.68	13.07
J 金融業, 保険業	4.57	4.02	6.46	5.42	1.78	1.35	3.36	2.21
K 不動産業, 物品賃貸業	4.13	4.72	3.88	4.18	3.34	3.80	2.66	2.63
L 学術研究, 専門・技術サービス業	6.99	7.15	6.01	5.81	5.30	5.31	2.98	2.38
M 宿泊業, 飲食サービス業	5.05	5.72	8.17	8.76	5.32	6.18	9.76	10.28
N 生活関連サービス業, 娯楽業	2.48	2.42	4.83	4.47	3.13	3.11	5.16	4.48
O 教育, 学習支援業	2.99	2.92	5.70	5.28	5.79	5.89	8.63	7.77
P 医療, 福祉	3.20	5.09	13.19	19.51	6.77	11.38	24.66	37.59
Q 複合サービス事業	0.31	0.34	0.30	0.32	0.67	0.80	0.58	0.63
R サービス業(他に分類されないもの)	8.63	10.23	8.64	9.66	8.78	10.64	6.18	6.50
S 公務(他に分類されるものを除く)	3.69	3.77	2.19	2.11	4.69	4.89	2.43	2.21

注1) 平成27(2015)年は国勢調査結果に基づく実績値であり、労働力状態不詳及び分類不能の産業分を含む。構成比の算出にあたってはこれらの不詳を含む数値を用い

2) 産業分類は、平成25(2013)年10月改定の日本標準産業分類の産業大分類に基づく。

3) 表中の網掛けの部分は、全産業のうち最も構成比が高い産業分類を示す。

(3) 区市町村別

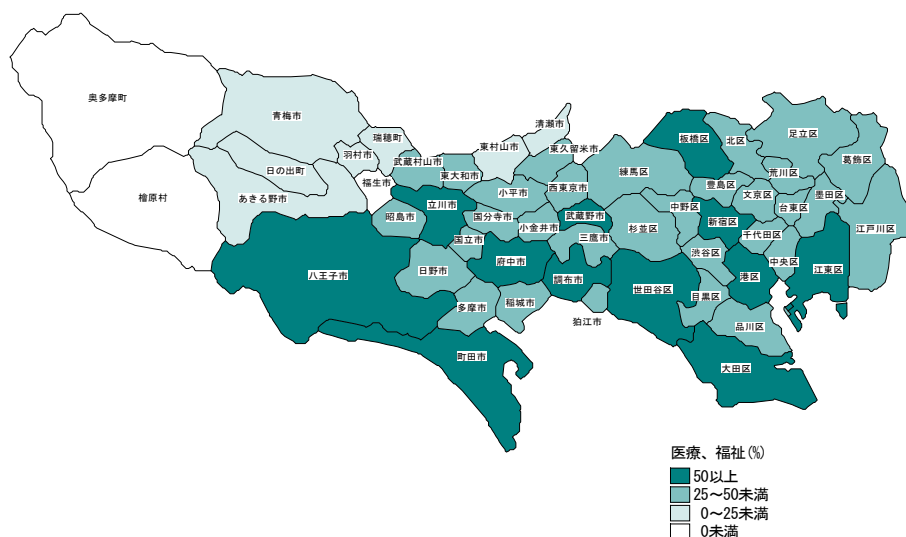
区市町村ごとの産業別15歳以上昼間就業者数における平成27(2015)年から令和22(2040)年までの増減率について、今後東京都全体で主に増加する産業（医療、福祉と情報通信業）と減少する産業（卸売業、小売業と建設業）でみると、医療、福祉は、世田谷区79.99%の上昇が最も大きく、次いで八王子市78.84%、大田区73.92%等となる見込みである。情報通信業は、江東区31.57%の上昇が最も大きく、次いで中央区27.80%、港区22.95%等となる見込みである。

一方、卸売業、小売業は、八王子市△53.01%の低下が最も大きく、次いで町田市△44.91%、奥多摩町△43.86%等となる見込みである。建設業は、奥多摩町△50.38%の低下が最も大きく、次いで八王子市△47.49%、檜原村△47.06%等となる見込みである。

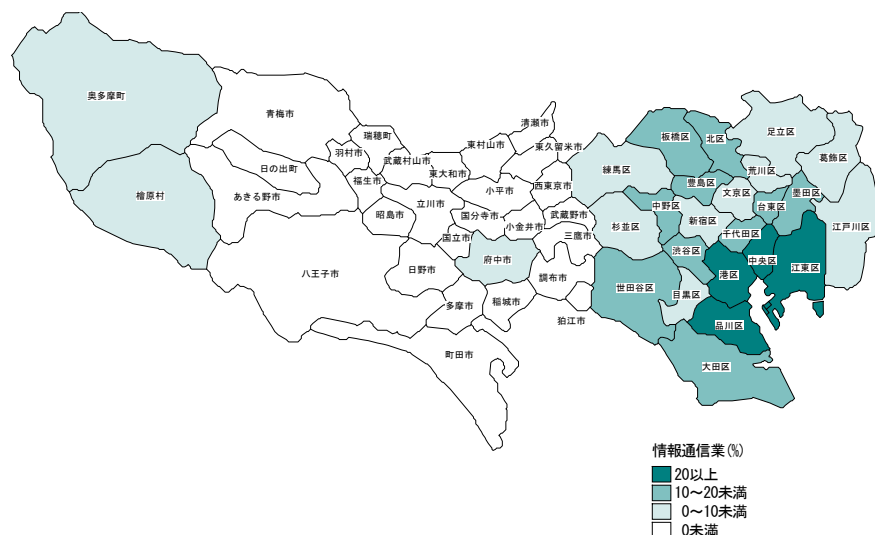
(図2-8)

図2-8 区市町村ごとの産業別15歳以上昼間就業者数の増減率
 - 平成27(2015)年* → 令和22(2040)年 -

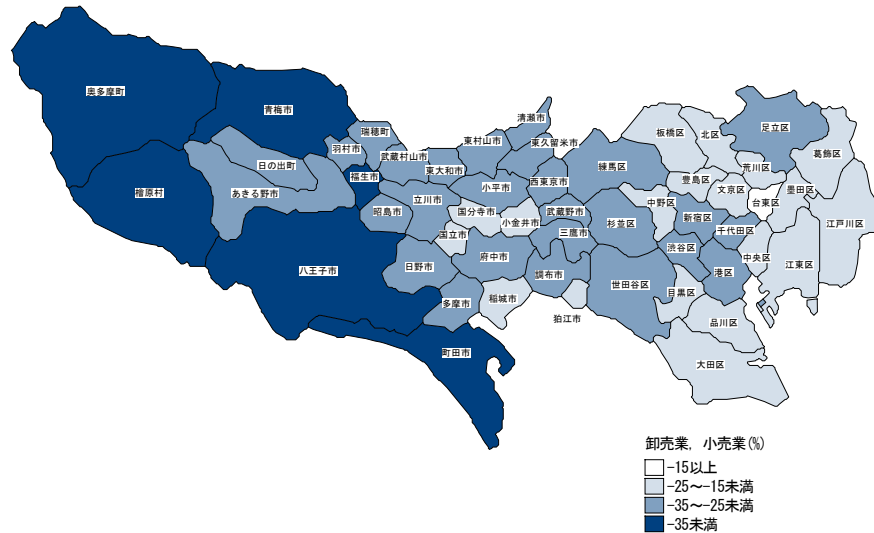
【 医療、福祉 】



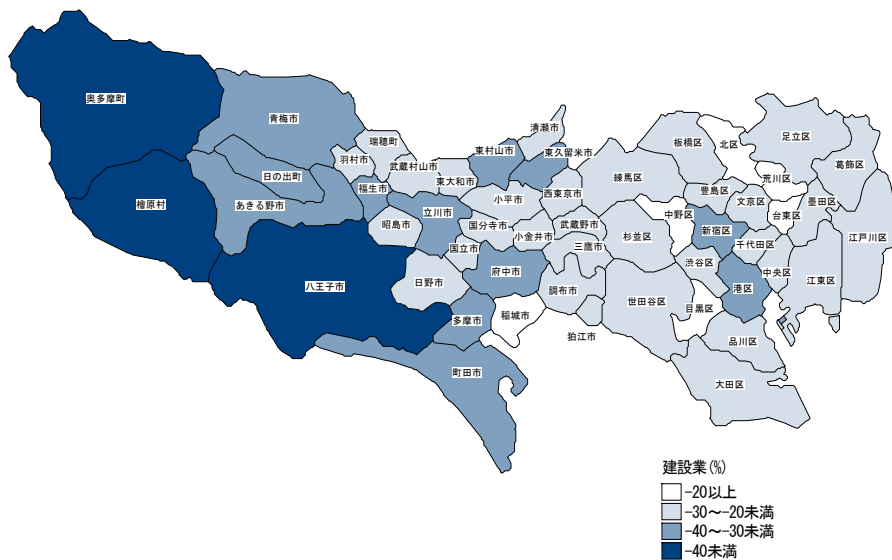
【 情報通信業 】



【 卸売業, 小売業 】



【 建設業 】



注1) 増減率の算出に用いた平成27(2015)年の値は、国勢調査結果に基づく実績値であり、労働力状態不詳及び分類不能の産業分を含む。
 2) 島部は除く。

3 職業別 15歳以上昼間就業者数

(1) 東京都

ア 総数(男女計)

東京都の職業別15歳以上昼間就業者数について、平成27(2015)年をみると、多い順に事務従事者247万8千人、専門的・技術的職業従事者189万8千人、販売従事者148万4千人等となっている。令和22(2040)年には、専門的・技術的職業従事者261万5千人、事務従事者209万人、サービス職業従事者121万1千人等となる見込みである。

東京都の職業別15歳以上昼間就業者数の構成比をみると、平成27(2015)年は、高い順に事務従事者28.11%、専門的・技術的職業従事者21.53%、販売従事者

16.83%等となっている。令和 22(2040)年には、専門的・技術的職業従事者 30.33%、事務従事者 24.24%、サービス職業従事者 14.04%等となる見込みである。(表 3-1、図 3-1、統計表 3)

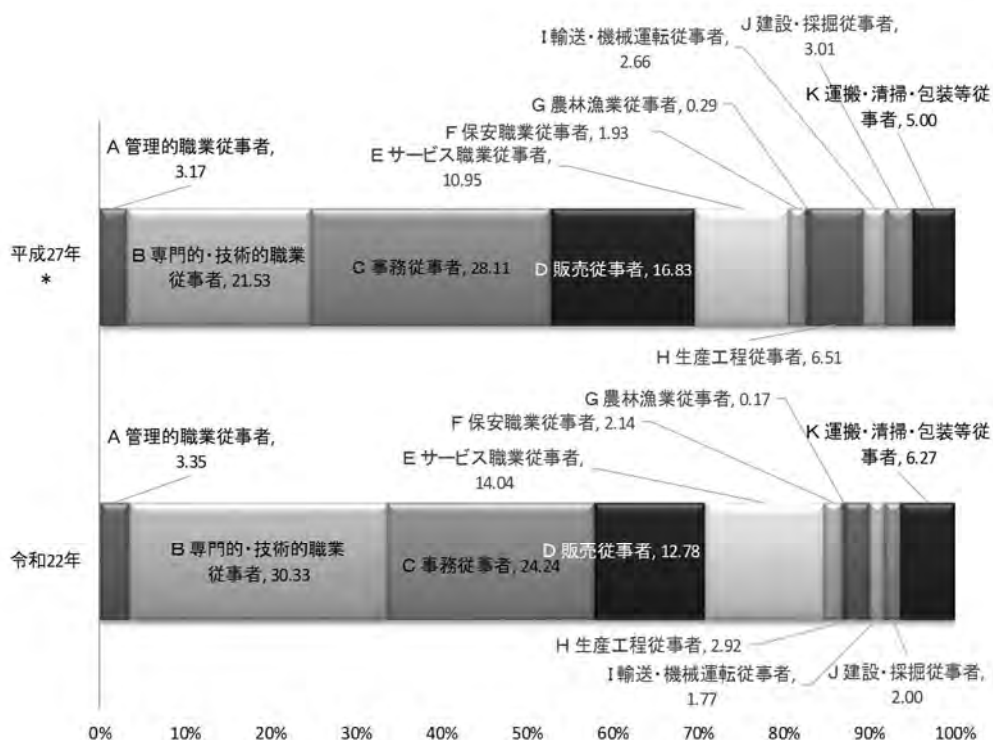
表 3-1 東京都の職業別 15 歳以上昼間就業者数の推移

職業別	(単位 人)						
	平成27年* (2015)	令和2年 (2020)	令和7年 (2025)	令和12年 (2030)	令和17年 (2035)	令和22年 (2040)	平成27年~令和22年 増減数
A 管理的職業従事者	279,780	295,616	304,255	308,131	300,026	289,187	9,407
B 専門的・技術的職業従事者	1,898,086	2,103,353	2,270,423	2,411,506	2,524,184	2,615,465	717,379
C 事務従事者	2,478,069	2,490,611	2,438,353	2,348,952	2,229,991	2,090,317	△ 387,752
D 販売従事者	1,483,799	1,453,070	1,386,105	1,301,047	1,203,485	1,102,006	△ 381,793
E サービス職業従事者	965,119	1,049,593	1,111,885	1,159,005	1,190,589	1,210,692	245,573
F 保安職業従事者	169,938	179,557	184,804	187,158	186,792	184,544	14,606
G 農林漁業従事者	25,176	23,357	21,108	18,770	16,449	14,269	△ 10,907
H 生産工程従事者	574,051	505,946	434,367	366,941	305,482	251,751	△ 322,300
I 輸送・機械運転従事者	234,678	223,770	207,840	189,952	171,084	152,536	△ 82,142
J 建設・採掘従事者	265,585	253,240	235,213	214,969	193,616	172,625	△ 92,960
K 運搬・清掃・包装等従事者	441,138	477,481	503,424	522,274	533,965	540,408	99,270
計	8,815,419	9,055,594	9,097,777	9,028,705	8,855,663	8,623,800	△ 191,619

注 1) 平成27(2015)年の値は国勢調査に基づく実績値であり、労働力状態不詳及び分類不能の職業分を含む。

2) 職業分類は、平成21(2009)年12月改定の日本標準職業分類の職業大分類に基づく。

図 3-1 東京都の職業別 15 歳以上昼間就業者数の構成比の推移



注 1) 平成27(2015)年の値は国勢調査に基づく実績値であり、労働力状態不詳及び分類不能の職業分を含む。

2) 職業分類は、平成21(2009)年12月改定の日本標準職業分類の職業大分類に基づく。

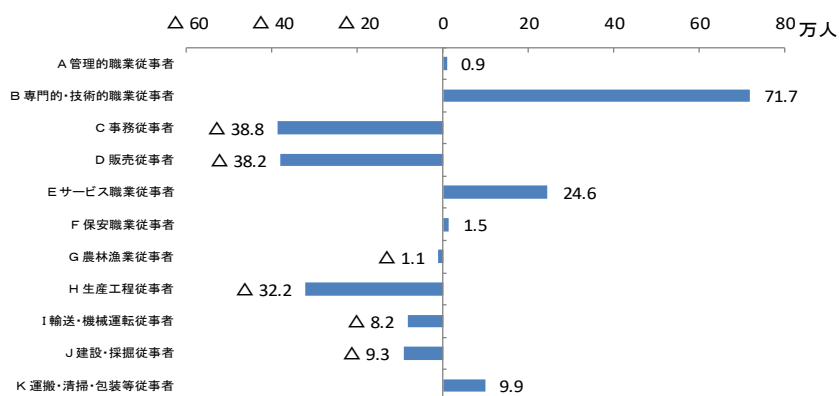
東京都の職業別 15 歳以上昼間就業者数について、平成 27(2015)年から令和 22(2040)年までの増減数をみると、増加する職業は、専門的・技術的職業従事者+71 万 7 千人、サービス職業従事者+24 万 6 千人、運搬・清掃・包装等従事者+9 万 9 千人等となる見込みである。

一方、減少する職業は、事務従事者△38 万 8 千人、販売従事者△38 万 2 千人、生産工程従事者△32 万 2 千人等となる見込みである。

(図 3-2、表 3-1)

図 3-2 東京都の職業別 15 歳以上昼間就業者数の増減数

— 平成 27(2015)年* → 令和 22(2040)年 —



注) 増減数の算出に用いた平成 27(2015)年の値は、国勢調査結果に基づく実績値であり、労働力状態不詳分及び分類不能の職業分を含む。

イ 男女別

東京都の男性の職業別 15 歳以上昼間就業者数について、平成 27(2015)年から令和 22(2040)年までの増減数をみると、増加する職業は、専門的・技術的職業従事者+45 万 2 千人、サービス職業従事者+9 万 9 千人、運搬・清掃・包装等従事者+5 万 8 千人等となる見込みである。

一方、減少する職業は、販売従事者△24 万 3 千人、生産工程従事者△22 万 6 千人、事務従事者△16 万 6 千人等となる見込みである。

(表 3-2、統計表 3)

表 3-2 東京都の職業別 15 歳以上昼間就業者数(男性)の推移

職業別	(単位 人)						
	平成27年* (2015)	令和2年 (2020)	令和7年 (2025)	令和12年 (2030)	令和17年 (2035)	令和22年 (2040)	平成27年~令和22年 増減数
A 管理的職業従事者	234,942	248,866	255,058	258,487	252,155	243,479	8,537
B 専門的・技術的職業従事者	1,179,745	1,311,781	1,407,916	1,496,814	1,570,679	1,631,404	451,659
C 事務従事者	1,089,107	1,099,892	1,068,157	1,030,369	981,654	923,306	△ 165,801
D 販売従事者	954,433	937,744	889,606	835,777	774,977	711,284	△ 243,149
E サービス職業従事者	376,650	411,839	432,334	451,334	465,485	475,162	98,512
F 保安職業従事者	154,675	163,810	167,941	170,190	170,148	168,377	13,702
G 農林漁業従事者	18,145	16,884	15,183	13,512	11,867	10,316	△ 7,829
H 生産工程従事者	404,049	357,184	305,110	257,962	215,231	177,752	△ 226,297
I 輸送・機械運転従事者	223,967	214,031	198,056	181,122	163,397	145,911	△ 78,056
J 建設・採掘従事者	255,288	243,958	225,756	206,452	186,246	166,313	△ 88,975
K 運搬・清掃・包装等従事者	252,489	274,301	287,417	298,483	305,996	310,498	58,009
計	5,143,490	5,280,290	5,252,534	5,200,502	5,097,835	4,963,802	△ 179,688

注 1) 平成 27(2015)年の値は国勢調査に基づく実績値であり、労働力状態不詳分及び分類不能の職業分を含む。

2) 職業分類は、平成 21(2009)年 12 月改定の日本標準職業分類の職業大分類に基づく。

東京都の女性の職業別 15 歳以上昼間就業者数について、平成 27(2015)年から令和 22(2040)年までの増減数をみると、増加する職業は、専門的・技術的職業従事者+26 万 6 千人、サービス職業従事者+14 万 7 千人、運搬・清掃・包装等従事者+4 万 1 千人等となる見込みである。

一方、減少する職業は、事務従事者△22 万 2 千人、販売従事者△13 万 9 千人、生産工程従事者△9 万 6 千人等となる見込みである。

(表 3-3、統計表 3)

表 3-3 東京都の職業別 15 歳以上昼間就業者数(女性)の推移

職業別	(単位 人)						平成27年~令和22年 増減数
	平成27年* (2015)	令和2年 (2020)	令和7年 (2025)	令和12年 (2030)	令和17年 (2035)	令和22年 (2040)	
A 管理的職業従事者	44,838	46,750	49,197	49,644	47,871	45,708	870
B 専門的・技術的職業従事者	718,341	791,572	862,507	914,692	953,505	984,061	265,720
C 事務従事者	1,388,962	1,390,719	1,370,196	1,318,583	1,248,337	1,167,011	△ 221,951
D 販売従事者	529,366	515,326	496,499	465,270	428,508	390,722	△ 138,644
E サービス職業従事者	588,469	637,754	679,551	707,671	725,104	735,530	147,061
F 保安職業従事者	15,263	15,747	16,863	16,968	16,644	16,167	904
G 農林漁業従事者	7,031	6,473	5,925	5,258	4,582	3,953	△ 3,078
H 生産工程従事者	170,002	148,762	129,257	108,979	90,251	73,999	△ 96,003
I 輸送・機械運転従事者	10,711	9,739	9,784	8,830	7,687	6,625	△ 4,086
J 建設・採掘従事者	10,297	9,282	9,457	8,517	7,370	6,312	△ 3,985
K 運搬・清掃・包装等従事者	188,649	203,180	216,007	223,791	227,969	229,910	41,261
計	3,671,929	3,775,304	3,845,243	3,828,203	3,757,828	3,659,998	△ 11,931

注 1) 平成27(2015)年の値は国勢調査に基づく実績値であり、労働力状態不詳分及び分類不能の職業分を含む。

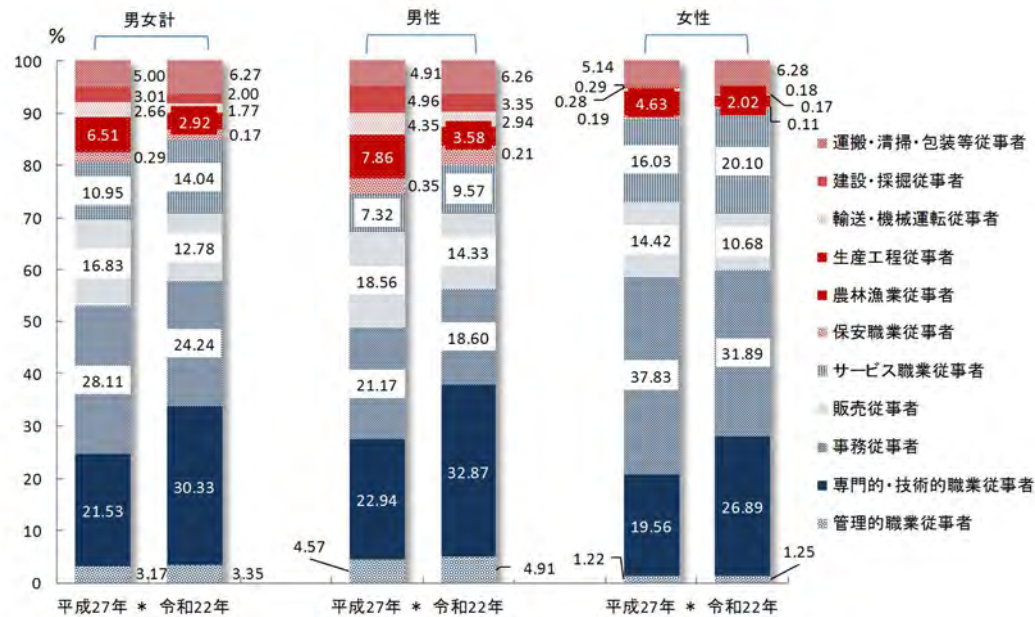
2) 職業分類は、平成21(2009)年12月改定の日本標準職業分類の職業大分類に基づく。

東京都の職業別 15 歳以上昼間就業者数について男女別構成比をみると、平成 27(2015)年の男性は、構成比の高い順に専門的・技術的職業従事者 22.94%、事務従事者 21.17%、販売従事者 18.56%等となっている。令和 22(2040)年には、専門的・技術的職業従事者 32.87%、事務従事者 18.60%、販売従事者 14.33%等となる見込みである。

平成 27(2015)年の女性は、構成比の高い順に事務従事者 37.83%、専門的・技術的職業従事者 19.56%、サービス職業従事者 16.03%等となっている。令和 22(2040)年には、事務従事者 31.89%、専門的・技術的職業従事者 26.89%、サービス職業従事者 20.10%等となる見込みである。

(図 3-3)

図3-3 東京都の職業別 15歳以上昼間就業者数の男女別構成比



注1) 平成27(2015)年は国勢調査結果に基づく実績値であり、労働力状態不詳及び分類不能の職業分を含む。構成比の算出にあたってはこれらの不詳を含む数値を用いた。
 注2) 職業分類は、平成21(2009)年12月改定の日本標準職業分類の産業大分類に基づく。

(2) 区部及び多摩・島しょ

ア 総数(男女計)

区部の職業別15歳以上昼間就業者数について、平成27(2015)年をみると、多い順に事務従事者216万7千人、専門的・技術的職業従事者154万1千人、販売従事者125万6千人等となっている。令和22(2040)年には、専門的・技術的職業従事者214万7千人、事務従事者187万人、販売従事者95万3千人等となる見込みである。

多摩・島しょの産業別15歳以上昼間就業者数について、平成27(2015)年をみると、多い順に専門的・技術的職業従事者35万7千人、事務従事者31万1千人、サービス職業従事者25万2千人等と多くなっている。令和22(2040)年には、専門的・技術的職業従事者46万8千人、サービス職業従事者30万4千人、事務従事者22万人等となる見込みである。(表3-4、統計表3)

表3-4 区部及び多摩・島しょの職業別 15歳以上昼間就業者数の推移

職業別	(単位 万人、%)													
	平成27(2015)年*		令和2(2020)年		令和7(2025)年		令和12(2030)年		令和17(2035)年		令和22(2040)年		平成27年~令和22年	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	増減数	増減率
(区部)	717.8	100.0	739.8	100.0	745.6	100.0	742.0	100.0	729.4	100.0	712.0	100.0	△ 5.8	△ 0.8
A 管理的職業従事者	24.4	3.4	25.9	3.5	26.7	3.6	27.1	3.7	26.4	3.6	25.6	3.6	1.1	4.7
B 専門的・技術的職業従事者	154.1	21.5	171.3	23.2	185.4	24.9	197.3	26.6	206.9	28.4	214.7	30.2	60.6	39.4
C 事務従事者	216.7	30.2	218.7	29.6	215.1	28.8	208.1	28.1	198.5	27.2	187.0	26.3	△ 29.7	△ 13.7
D 販売従事者	125.6	17.5	123.5	16.7	118.2	15.9	111.4	15.0	103.5	14.2	95.3	13.4	△ 30.3	△ 24.2
E サービス職業従事者	71.3	9.9	77.8	10.5	82.7	11.1	86.4	11.6	89.0	12.2	90.7	12.7	19.4	27.1
F 保安職業従事者	13.1	1.8	13.9	1.9	14.3	1.9	14.5	2.0	14.5	2.0	14.4	2.0	1.3	9.8
G 農林漁業従事者	0.9	0.1	0.8	0.1	0.7	0.1	0.6	0.1	0.6	0.1	0.5	0.1	△ 0.4	△ 41.6
H 生産工程従事者	41.6	5.8	36.8	5.0	31.8	4.3	27.0	3.6	22.7	3.1	18.9	2.7	△ 22.7	△ 54.6
I 輸送・機械運転従事者	18.3	2.6	17.5	2.4	16.3	2.2	15.0	2.0	13.5	1.9	12.1	1.7	△ 6.2	△ 33.9
J 建設・採掘従事者	19.6	2.7	18.7	2.5	17.4	2.3	16.0	2.2	14.4	2.0	12.9	1.8	△ 6.6	△ 33.9
K 運搬・清掃・包装等従事者	32.2	4.5	34.9	4.7	36.9	5.0	38.4	5.2	39.4	5.4	39.9	5.6	7.7	24.1
(多摩・島しょ)	163.8	100.0	165.8	100.0	164.2	100.0	160.9	100.0	156.1	100.0	150.4	100.0	△ 13.4	△ 8.2
A 管理的職業従事者	3.6	2.2	3.7	2.2	3.7	2.3	3.7	2.3	3.6	2.3	3.4	2.2	△ 0.2	△ 5.8
B 専門的・技術的職業従事者	35.7	21.8	39.0	23.5	41.7	25.4	43.8	27.2	45.5	29.2	46.8	31.1	11.1	31.0
C 事務従事者	31.1	19.0	30.4	18.3	28.7	17.5	26.7	16.6	24.5	15.7	22.0	14.6	△ 9.1	△ 29.2
D 販売従事者	22.8	13.9	21.8	13.2	20.4	12.4	18.7	11.6	16.8	10.8	14.9	9.9	△ 7.8	△ 34.4
E サービス職業従事者	25.2	15.4	27.1	16.4	28.5	17.4	29.5	18.3	30.1	19.3	30.4	20.2	5.2	20.7
F 保安職業従事者	3.9	2.4	4.1	2.5	4.2	2.5	4.2	2.6	4.1	2.7	4.1	2.7	0.2	4.4
G 農林漁業従事者	1.7	1.0	1.5	0.9	1.4	0.8	1.2	0.8	1.1	0.7	0.9	0.6	△ 0.7	△ 44.2
H 生産工程従事者	15.8	9.7	13.8	8.3	11.7	7.1	9.7	6.0	7.9	5.0	6.3	4.2	△ 9.5	△ 60.3
I 輸送・機械運転従事者	5.1	3.1	4.8	2.9	4.5	2.7	4.0	2.5	3.6	2.3	3.1	2.1	△ 2.0	△ 39.0
J 建設・採掘従事者	7.0	4.3	6.6	4.0	6.1	3.7	5.5	3.4	4.9	3.2	4.3	2.9	△ 2.7	△ 38.1
K 運搬・清掃・包装等従事者	11.9	7.3	12.8	7.7	13.4	8.2	13.8	8.6	14.0	9.0	14.1	9.4	2.2	18.3

注1) 平成27(2015)年の値は国勢調査に基づく実績値であり、労働力状態不詳及び分類不能の職業分を含む。

注2) 職業分類は、平成21(2009)年12月改定の日本標準職業分類の職業大分類に基づく。

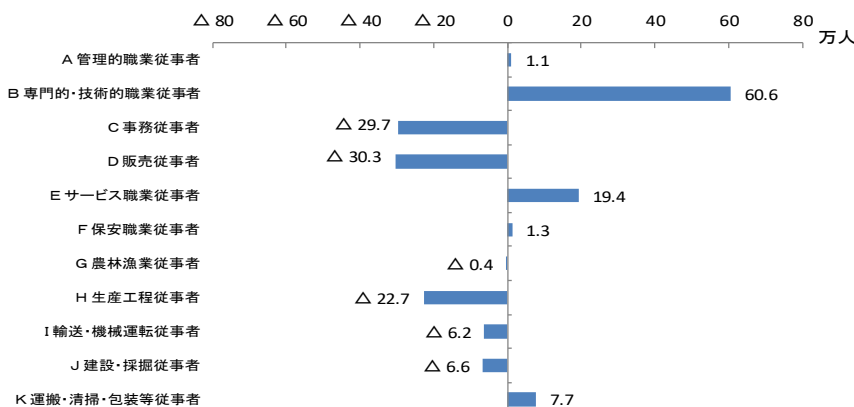
注3) 単位未満を四捨五入しているため、合計の数値と内訳の計が一致しない場合がある。

区部の職業別15歳以上昼間就業者数について、平成27(2015)年から令和22(2040)年までの増減数をみると、増加する職業は、専門的・技術的職業従事者+60万6千人、サービス職業従事者+19万4千人、運搬・清掃・包装等従事者+7万7千人等となる見込みである。一方、減少する職業は、販売従事者△30万3千人、事務従事者△29万7千人、生産工程従事者△22万7千人等となる見込みである。

(図3-4、表3-4)

図3-4 区部の職業別15歳以上昼間就業者数の増減数

— 平成27(2015)年* → 令和22(2040)年 —

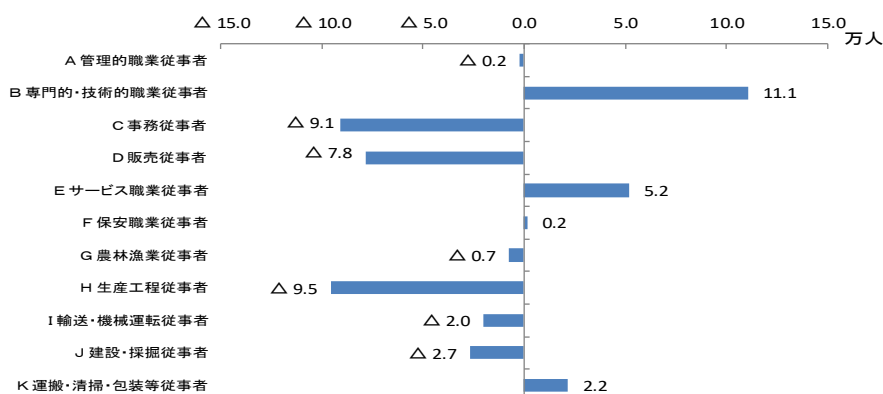


注) 増減数の算出に用いた平成27(2015)年の値は、国勢調査結果に基づく実績値であり、労働力状態不詳及び分類不能の職業分を含む。

多摩・島しょの職業別 15 歳以上昼間就業者数について、平成 27(2015)年から令和 22(2040)年までの増減数をみると、増加する職業は、専門的・技術的職業従事者+11 万 1 千人、サービス職業従事者+5 万 2 千人、運搬・清掃・包装等従事者+2 万 2 千人等となる見込みである。一方、減少する職業は、生産工程従事者△9 万 5 千人、事務従事者△9 万 1 千人、販売従事者△7 万 8 千人等となる見込みである。(図 3-5、表 3-4)

図 3-5 多摩・島しょの職業別 15 歳以上昼間就業者数の増減数

— 平成 27(2015)年* → 令和 22(2040)年 —



注) 増減数の算出に用いた平成 27(2015)年の値は、国勢調査結果に基づく実績値であり、労働力状態不詳分及び分類不能の職業分を含む。

イ 男女別

区部及び多摩・島しょの職業別 15 歳以上昼間就業者数について男女別構成比をみると、平成 27(2015)年の区部の男性は、構成比の高い順に専門的・技術的職業従事者 23.16%、事務従事者 22.75%、販売従事者 19.67%等となっている。令和 22(2040)年には、専門的・技術的職業従事者 33.02%、事務従事者 19.97%、販売従事者 15.19%等となる見込みである。

平成 27(2015)年の区部の女性は、構成比の高い順に事務従事者 41.12%、専門的・技術的職業従事者 18.98%、サービス職業従事者 14.41%等となっている。令和 22(2040)年には、事務従事者 35.22%、専門的・技術的職業従事者 26.10%、サービス職業従事者 18.10%等となる見込みである。

一方、平成 27(2015)年の多摩・島しょの男性は、構成比の高い順に専門的・技術的職業従事者 21.84%、事務従事者 13.52%、販売従事者 13.11%等となっている。令和 22(2040)年には、専門的・技術的職業従事者 32.06%、サービス職業従事者 12.83%、事務従事者 11.34%等となる見込みである。

平成 27(2015)年の多摩・島しょの女性は、構成比の高い順に事務従事者 25.23%、サービス職業従事者 22.20%、専門的・技術的職業従事者 21.78%等となっている。令和 22(2040)年には、専門的・技術的職業従事者 30.13%、サービス職業従事者 28.27%、事務従事者 18.23%等となる見込みである。

(表 3-5)

表3-5 区部及び多摩・島しょの職業別 15歳以上昼間就業者数の男女別構成比の推移

職業別	区部 男性		区部 女性		多摩・島しょ 男性		多摩・島しょ 女性	
	平成27年*	令和22年	平成27年*	令和22年	平成27年*	令和22年	平成27年*	令和22年
	(2015)	(2040)	(2015)	(2040)	(2015)	(2040)	(2015)	(2040)
A 管理的職業従事者	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
B 専門的・技術的職業従事者	23.16	33.02	18.98	26.10	21.84	32.06	21.78	30.13
C 事務従事者	22.75	19.97	41.12	35.22	13.52	11.34	25.23	18.23
D 販売従事者	19.67	15.19	14.31	10.80	13.11	9.74	14.82	10.15
E サービス職業従事者	6.89	8.96	14.41	18.10	9.43	12.83	22.20	28.27
F 保安職業従事者	2.79	3.13	0.41	0.44	4.08	4.77	0.43	0.45
G 農林漁業従事者	0.15	0.09	0.07	0.04	1.35	0.85	0.64	0.37
H 生産工程従事者	6.88	3.16	4.20	1.93	12.62	5.80	6.26	2.40
I 輸送・機械運転従事者	4.11	2.78	0.27	0.17	5.56	3.80	0.36	0.21
J 建設・採掘従事者	4.40	2.98	0.27	0.17	7.72	5.35	0.31	0.18
K 運搬・清掃・包装等従事者	4.38	5.55	4.64	5.69	7.50	10.00	7.05	8.73

注1) 平成27(2015)年は国勢調査結果に基づく実績値であり、労働力状態不詳及び分類不能の職業分を含む。構成比の算出にあたってはこれらの不詳を含む数値を用いた。
 2) 職業分類は、平成21(2009)年12月改定の日本標準職業分類の職業大分類に基づく。
 3) 表中の網掛けの部分は、全職業のうち最も構成比が高い職業分類を示す。

(3) 区市町村別

区市町村ごとの職業別 15歳以上昼間就業者数における平成 27(2015)年から令和 22(2040)年までの増減率について、今後東京都全体で主に増加する職業（専門的・技術的職業従事者とサービス職業従事者）と減少する職業（事務従事者と販売従事者）でみると、専門的・技術的職業従事者は、港区 55.85%の上昇が最も大きく、次いで千代田区 50.54%、江東区 47.57%等となる見込みである。サービス職業従事者は、港区 34.44%の上昇が最も大きく、次いで世田谷区 34.35%、新宿区 32.29%等となる見込みである。

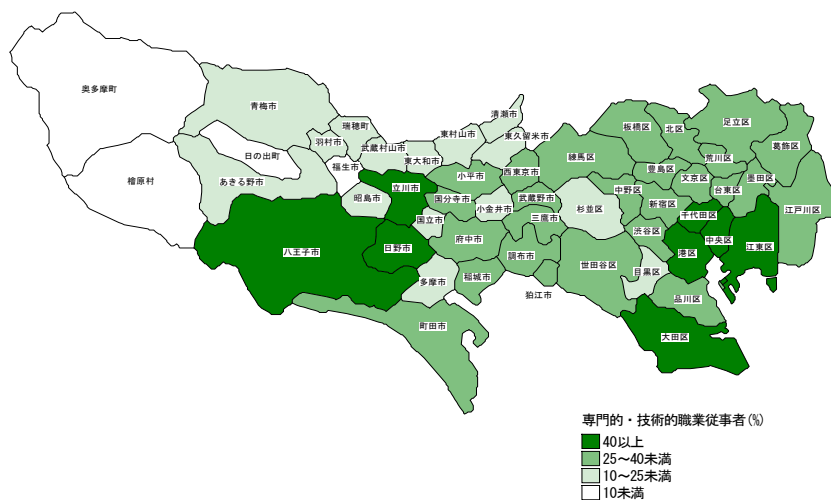
一方、事務従事者は、八王子市△45.95%の低下が最も大きく、次いで奥多摩町△44.22%、檜原村△41.84%等となる見込みである。販売従事者は、八王子市△50.68%の低下が最も大きく、次いで町田市△44.12%、奥多摩町△39.71%等となる見込みである。

(図 3-6)

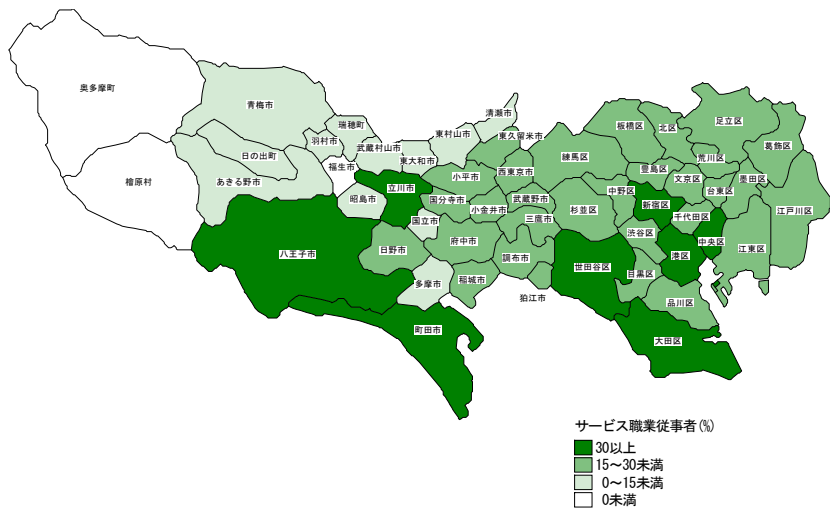
図3-6 区市町村ごとの職業別 15歳以上昼間就業者数の増減率

— 平成 27(2015)年* → 令和 22(2040)年 —

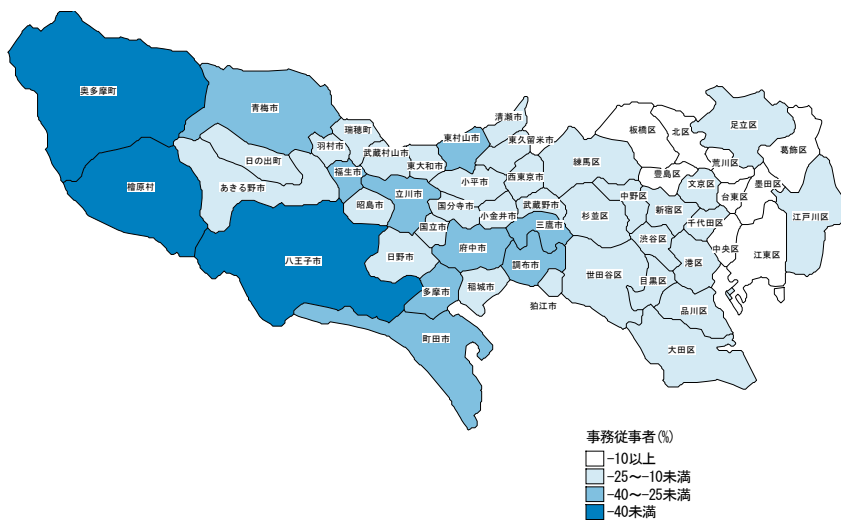
【 専門的・技術的職業従事者 】



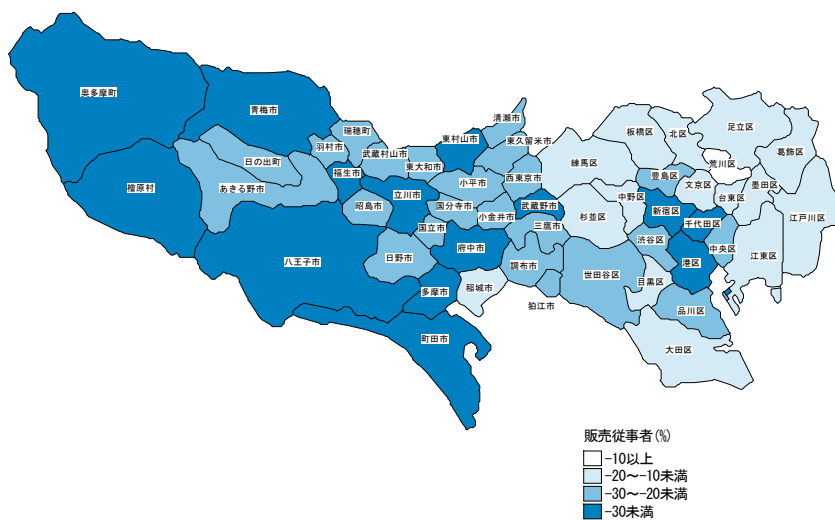
【 サービス職業従事者 】



【 事務従事者 】



【 販売従事者 】



注1) 増減率の算出に用いた平成27(2015)年の値は、国勢調査結果に基づく実績値であり、労働力状態不詳及び分類不能の職業分を含む。
 2) 島部は除く。

4 産業・職業別 15 歳以上昼間就業者数

(1) 東京都

ア 総数(男女計)

東京都における産業別と職業別をクロスして捉えた産業・職業別の昼間就業者数について、平成 27(2015)年をみると、多い順に卸売業、小売業の販売従事者 78 万 7 千人、情報通信業の専門的・技術的職業従事者 54 万 3 千人、宿泊業、飲食サービス業のサービス職業従事者 46 万 7 千人等となっている。

令和 22(2040)年には、情報通信業の専門的・技術的職業従事者 79 万 7 千人、医療、福祉の専門的・技術的職業従事者 63 万 8 千人、卸売業、小売業の販売従事者 53 万 3 千人等となる見込みである。(表 4-1、統計表 4-1)

表 4-1 東京都の産業・職業別 15 歳以上昼間就業者数

— 平成 27(2015)年* —

産業区分		職業区分	総数	職業区分									
				管理的職業従事者	専門的・技術的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	生産工程従事者	輸送・機械運転従事者	建設・採掘従事者	運輸・清掃・包装等従事者	その他
総数			8,815,419	279,780	1,898,086	2,478,069	1,483,799	965,119	574,051	234,678	265,585	441,138	195,114
農業・林業、漁業			24,584	465	174	1,638	701	88	172	35	60	444	20,807
鉱業・採石業・砂利採取業、建設業			515,258	24,766	56,006	108,951	41,319	1,179	45,077	6,289	225,316	5,000	1,355
製造業			957,027	41,695	117,387	302,047	177,751	694	289,375	2,756	2,828	21,963	531
情報通信業			918,558	27,860	543,374	232,097	81,035	1,524	22,976	566	5,800	2,840	486
運輸業・郵便業			446,115	10,177	8,967	123,982	20,722	10,810	10,075	177,475	4,246	77,517	2,144
卸売業・小売業			1,492,043	57,557	72,722	371,203	786,588	10,888	97,951	3,913	5,271	84,719	1,231
金融業・保険業			424,109	10,668	23,323	280,886	104,161	2,574	521	559	62	1,038	317
不動産業・物品賃貸業			338,833	30,187	8,629	98,663	113,410	61,734	4,162	4,862	2,769	12,729	1,688
学術研究・専門・技術サービス業			542,009	20,035	276,827	161,238	37,194	5,842	29,317	761	7,448	2,595	752
宿泊業・飲食サービス業			574,212	10,001	6,599	29,984	31,615	467,483	6,947	689	204	20,374	316
生活関連サービス業・娯楽業			313,128	7,784	36,290	53,380	34,724	153,194	7,830	1,562	423	15,358	2,583
教育・学習支援業			409,811	5,020	280,901	94,201	4,162	12,456	1,590	1,851	150	6,770	2,710
医療・福祉			767,705	7,036	388,643	129,518	3,488	212,218	5,073	7,375	485	12,208	1,661
サービス業(他に分類されないもの)			743,749	21,448	50,399	288,701	41,298	23,941	49,486	21,044	6,314	170,045	71,073
公務(他に分類されるものを除く)			280,694	3,682	22,129	161,646	0	343	979	1,335	1,091	2,193	87,296
その他			67,584	1,399	5,716	39,934	5,631	151	2,520	3,606	3,118	5,345	164

注1) 産業区分のその他は、電気・ガス・熱供給・水道業、複合サービス事業を合算したものである。

注2) 職業区分のその他は、保安職業従事者、農林漁業従事者を合算したものである。

注3) 平成27(2015)年の値は、国勢調査結果に基づく実績値であり、労働力状態不詳分、分類不能の産業分及び分類不能の職業分を含む。

— 令和 22(2040)年 —

産業区分		職業区分	総数	職業区分									
				管理的職業従事者	専門的・技術的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	生産工程従事者	輸送・機械運転従事者	建設・採掘従事者	運輸・清掃・包装等従事者	その他
総数			8,623,800	289,187	2,615,465	2,090,317	1,102,006	1,210,692	251,751	152,536	172,625	540,408	198,813
農業・林業、漁業			15,832	425	182	1,417	585	81	97	22	44	619	12,360
鉱業・採石業・砂利採取業、建設業			377,258	22,783	69,004	79,809	30,250	1,100	23,329	4,348	141,403	4,642	590
製造業			855,513	45,280	217,341	306,468	154,716	723	102,525	2,072	2,149	23,738	501
情報通信業			1,073,666	29,552	797,183	163,162	58,855	1,831	13,837	482	4,856	3,361	547
運輸業・郵便業			335,508	9,190	9,351	93,881	15,672	10,260	5,558	106,964	2,996	79,700	1,936
卸売業・小売業			1,100,660	56,667	83,176	280,494	532,911	10,447	42,927	2,695	3,629	86,837	877
金融業・保険業			353,909	10,250	26,374	232,140	80,478	2,568	307	415	44	1,030	303
不動産業・物品賃貸業			368,960	34,027	10,951	99,230	98,598	100,445	2,698	4,015	2,308	14,902	1,786
学術研究・専門・技術サービス業			528,365	19,749	329,210	118,618	28,544	6,327	16,212	596	5,674	2,772	663
宿泊業・飲食サービス業			619,255	10,250	7,938	25,989	25,704	521,397	4,316	567	170	22,593	331
生活関連サービス業・娯楽業			289,226	7,479	38,366	40,319	25,980	153,505	4,588	1,190	334	15,596	1,869
教育・学習支援業			379,524	4,891	278,771	67,241	3,427	13,222	961	1,394	114	7,100	2,403
医療・福祉			1,146,122	8,709	638,414	109,415	3,545	356,869	3,484	6,658	452	16,518	2,058
サービス業(他に分類されないもの)			842,146	24,831	76,128	287,126	38,030	31,386	28,820	17,416	5,301	252,089	81,019
公務(他に分類されるものを除く)			273,628	3,701	26,805	146,421	0	371	610	1,055	859	2,375	91,431
その他			64,228	1,403	6,271	38,587	4,711	160	1,482	2,647	2,292	6,536	139

注1) 産業区分のその他は、電気・ガス・熱供給・水道業、複合サービス事業を合算したものである。

注2) 職業区分のその他は、保安職業従事者、農林漁業従事者を合算したものである。

注3) 平成27(2015)年の値は、国勢調査結果に基づく実績値であり、労働力状態不詳分、分類不能の産業分及び分類不能の職業分を含む。

東京都の産業・職業別 15 歳以上昼間就業者数について、平成 27(2015)年から令和 22(2040)年までの増減数をみると、増加する産業・職業区分は、情報通信業の専門的・技術的職業従事者+25 万 4 千人、医療、福祉の専門的・技術的職業従事者+25 万人、医療、福祉のサービス職業従事者+14 万 5 千人等となる見込みである。

一方、減少する産業・職業区分は、卸売業、小売業の販売従事者△25 万 4 千人、製造業の生産工程従事者△18 万 7 千人、卸売業、小売業の事務従事者△9 万 1 千人等となる見込みである。(表 4-2)

表 4-2 東京都の産業・職業別 15 歳以上昼間就業者数の増減数
— 平成 27(2015)年* → 令和 22(2040)年 —

産業区分	職業区分	総数	職業区分									
			管理的職業従事者	専門的・技術的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	生産工程従事者	輸送・機械運転従事者	建設・採掘従事者	運搬・清掃・包装等従事者	その他
総数		△ 191,619	9,407	717,379	△ 387,752	△ 381,793	245,573	△ 322,300	△ 82,142	△ 82,960	99,270	3,699
農業、林業、漁業		△ 8,752	△ 40	8	△ 221	△ 116	△ 7	△ 75	△ 13	△ 16	175	△ 8,333
鉱業、採石業、砂利採取業、建設業		△ 138,000	△ 1,983	12,998	△ 29,142	△ 11,069	△ 79	△ 21,748	△ 1,941	△ 83,913	△ 358	△ 114
製造業		△ 101,514	3,585	99,954	4,421	△ 23,035	29	△ 186,850	△ 684	△ 679	1,775	0
情報通信業		155,108	1,692	253,809	△ 68,935	△ 22,180	307	△ 9,139	△ 84	△ 944	521	△ 765
運輸業、郵便業		△ 110,607	△ 987	384	△ 30,101	△ 5,050	△ 550	△ 4,517	△ 70,511	△ 1,250	2,183	△ 30
卸売業、小売業		△ 391,383	△ 890	10,454	△ 90,709	△ 253,677	△ 441	△ 55,024	△ 1,218	△ 1,642	2,118	△ 6
金融業、保険業		△ 70,200	△ 418	3,051	△ 48,746	△ 23,683	△ 6	△ 214	△ 144	△ 18	△ 8	61
不動産業、物品賃貸業		30,127	3,840	2,322	567	△ 14,812	38,711	△ 1,464	△ 847	△ 461	2,173	△ 208
学術研究、専門・技術サービス業		△ 13,644	△ 286	52,383	△ 42,620	△ 8,650	485	△ 13,105	△ 165	△ 1,774	177	△ 354
宿泊業、飲食サービス業		45,043	249	1,339	△ 3,995	△ 5,911	53,914	△ 2,631	△ 122	△ 34	2,219	△ 14
生活関連サービス業、娯楽業		△ 23,902	△ 305	2,076	△ 13,061	△ 8,744	311	△ 3,242	△ 372	△ 89	238	98
教育、学習支援業		△ 30,287	△ 129	△ 2,130	△ 26,960	△ 735	766	△ 629	△ 457	△ 36	330	△ 89
医療、福祉		378,417	1,673	249,771	△ 20,103	57	144,851	△ 1,589	△ 717	△ 33	4,310	15
サービス業(他に分類されないもの)		98,397	3,383	25,729	△ 1,575	△ 3,268	7,445	△ 20,666	△ 3,628	△ 1,013	82,044	△ 714
公務(他に分類されるものを除く)		△ 7,066	19	4,676	△ 15,225	0	28	△ 369	△ 280	△ 232	182	△ 307
その他		△ 3,356	4	555	△ 1,347	△ 920	9	△ 6	△ 19	△ 1,038	△ 959	397

注1) 産業区分のその他は、電気・ガス・熱供給・水道業、複合サービス事業を合算したものである。

2) 職業区分のその他は、保安職業従事者、農林漁業従事者を合算したものである。

3) 平成27(2015)年の値は、国勢調査結果に基づく実績値であり、労働力状態不詳分、分類不能の産業分及び分類不能の職業分を含む。

イ 男女別

東京都の産業・職業別 15 歳以上昼間就業者数の男女別について、平成 27(2015)年から令和 22(2040)年までの増減数をみると、男性の増加する産業・職業区分は、情報通信業の専門的・技術的職業従事者+19 万 4 千人、製造業の専門的・技術的職業従事者+9 万 6 千人等となる見込みである。女性の増加する産業・職業区分は、医療、福祉の専門的・技術的職業従事者+17 万 3 千人、医療、福祉のサービス職業従事者+11 万 7 千人等となる見込みである。

一方、男性の減少する産業・職業区分は、卸売業、小売業の販売従事者△14 万 4 千人、製造業の生産工程従事者△13 万 5 千人等となる見込みである。女性の減少する産業・職業区分は、卸売業、小売業の販売従事者△11 万人、卸売業、小売業の事務従事者△6 万 2 千人等となる見込みである。

(表 4-3)

表4-3 東京都の男女ごとの産業・職業別 15歳以上昼間就業者数の増減数

— 平成27(2015)年* → 令和22(2040)年 —

— 男性 —

(単位 人)

産業区分	職業区分	総数	職業区分									
			管理的職業従事者	専門的・技術的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	生産工程従事者	輸送・機械運転従事者	建設・採掘従事者	運輸・清掃・包装等従事者	その他
総数		△ 179,888	8,537	451,659	△ 165,801	△ 243,149	98,512	△ 226,297	△ 78,056	△ 88,975	58,009	5,873
農業・林業・漁業		△ 5,863	△ 31	12	△ 39	△ 56	△ 4	△ 40	△ 13	△ 16	176	△ 5,748
鉱業・採石業・砂利採取業・建設業		△ 110,750	△ 1,544	13,155	△ 9,881	△ 10,131	△ 33	△ 19,054	△ 1,879	△ 80,459	△ 195	△ 104
製造業		△ 64,088	3,687	96,133	△ 9,268	△ 19,186	18	△ 134,846	△ 660	△ 644	703	0
情報通信業		122,225	1,454	193,563	△ 45,710	△ 20,539	169	△ 6,115	△ 79	△ 893	319	△ 729
運輸業・郵便業		△ 86,008	△ 847	412	△ 13,759	△ 4,315	△ 40	△ 4,123	△ 66,908	△ 1,209	4,970	△ 25
卸売業・小売業		△ 195,049	△ 23	8,585	△ 28,478	△ 143,896	△ 84	△ 29,617	△ 1,137	△ 1,547	1,335	△ 6
金融業・保険業		△ 31,897	△ 354	2,680	△ 19,157	△ 14,799	7	△ 116	△ 138	△ 13	5	56
不動産業・物品賃貸業		21,369	2,391	1,969	△ 2,160	△ 12,681	32,977	△ 1,122	△ 822	△ 420	1,129	△ 189
学術研究・専門・技術サービス業		△ 4,252	△ 298	32,604	△ 18,804	△ 7,398	125	△ 8,719	△ 153	△ 1,659	110	△ 187
宿泊業・飲食サービス業		25,733	133	489	△ 1,778	△ 2,360	29,603	△ 1,017	△ 110	△ 29	783	△ 12
生活関連サービス業・娯楽業		△ 7,756	△ 243	884	△ 4,476	△ 4,373	2,845	△ 1,370	△ 327	△ 71	21	108
教育・学習支援業		△ 10,004	△ 92	△ 1,334	△ 7,633	△ 418	184	△ 283	△ 418	△ 29	180	△ 60
医療・福祉		106,210	1,131	77,237	△ 108	56	27,632	△ 605	△ 674	△ 30	1,261	19
サービス業(他に分類されないもの)		65,946	3,132	21,555	5,426	△ 2,301	5,091	△ 17,977	△ 3,546	△ 952	45,960	△ 646
公務(他に分類されるものを除く)		△ 2,707	35	3,182	△ 8,991	0	13	△ 306	△ 270	△ 211	134	△ 161
その他		△ 2,797	6	533	△ 985	△ 752	9	△ 5	△ 19	△ 987	△ 922	310

注1) 産業区分のその他は、電気・ガス・熱供給・水道業、複合サービス事業を合算したものである。
 2) 職業区分のその他は、保安職業従事者、農林漁業従事者を合算したものである。
 3) 平成27(2015)年の値は、国勢調査結果に基づく実績値であり、労働力状態不詳分、分類不能の産業分及び分類不能の職業分を含む。

— 女性 —

(単位 人)

産業区分	職業区分	総数	職業区分									
			管理的職業従事者	専門的・技術的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	生産工程従事者	輸送・機械運転従事者	建設・採掘従事者	運輸・清掃・包装等従事者	その他
総数		△ 11,931	870	265,720	△ 221,951	△ 138,644	147,061	△ 96,003	△ 4,086	△ 3,985	41,261	△ 2,174
農業・林業・漁業		△ 2,889	△ 9	△ 4	△ 182	△ 60	△ 3	△ 35	0	0	△ 1	△ 2,585
鉱業・採石業・砂利採取業・建設業		△ 27,250	△ 439	△ 157	△ 19,261	△ 938	△ 46	△ 2,694	△ 62	△ 3,454	△ 163	△ 10
製造業		△ 37,426	△ 102	3,821	13,689	△ 3,849	11	△ 52,004	△ 24	△ 35	1,072	0
情報通信業		32,883	238	60,246	△ 23,225	△ 1,641	138	△ 3,024	△ 5	△ 51	202	△ 36
運輸業・郵便業		△ 24,599	△ 140	△ 28	△ 16,342	△ 735	△ 510	△ 394	△ 3,603	△ 41	△ 2,787	△ 5
卸売業・小売業		△ 196,334	△ 867	1,869	△ 62,231	△ 109,781	△ 357	△ 25,407	△ 81	△ 95	783	0
金融業・保険業		△ 38,303	△ 64	371	△ 29,589	△ 8,884	△ 13	△ 98	△ 6	△ 5	△ 13	5
不動産業・物品賃貸業		8,758	1,449	353	2,727	△ 2,131	5,734	△ 342	△ 25	△ 41	1,044	△ 19
学術研究・専門・技術サービス業		△ 9,392	12	19,779	△ 23,816	△ 1,252	360	△ 4,386	△ 12	△ 115	67	△ 167
宿泊業・飲食サービス業		19,310	116	850	△ 2,217	△ 3,551	24,311	△ 1,614	△ 12	△ 5	1,436	△ 2
生活関連サービス業・娯楽業		△ 16,146	△ 62	1,192	△ 8,585	△ 4,371	△ 2,534	△ 1,872	△ 45	△ 18	217	△ 10
教育・学習支援業		△ 20,283	△ 37	△ 796	△ 19,327	△ 317	582	△ 346	△ 39	△ 7	150	△ 29
医療・福祉		272,207	542	172,534	△ 19,995	1	117,019	△ 984	△ 43	△ 3	3,049	△ 4
サービス業(他に分類されないもの)		32,451	251	4,174	△ 7,001	△ 967	2,354	△ 2,689	△ 82	△ 61	36,084	△ 68
公務(他に分類されるものを除く)		△ 4,359	△ 16	1,494	△ 6,234	0	15	△ 63	△ 10	△ 21	48	△ 146
その他		△ 559	△ 2	22	△ 362	△ 168	0	△ 1	0	△ 51	△ 37	87

注1) 産業区分のその他は、電気・ガス・熱供給・水道業、複合サービス事業を合算したものである。
 2) 職業区分のその他は、保安職業従事者、農林漁業従事者を合算したものである。
 3) 平成27(2015)年の値は、国勢調査結果に基づく実績値であり、労働力状態不詳分、分類不能の産業分及び分類不能の職業分を含む。

(2) 区部及び多摩・島しょ

区部の産業・職業別 15歳以上昼間就業者数について、平成27(2015)年から令和22(2040)年までの増減数をみると、増加する産業・職業区分は、情報通信業の専門的・技術的職業従事者+25万人、医療、福祉の専門的・技術的職業従事者+17万6千人等となる見込みである。

一方、減少する産業・職業区分は、卸売業、小売業の販売従事者△19万4千人、製造業の生産工程従事者△12万6千人等となる見込みである。

(表4-4)

表4-4 区部の産業・職業別 15歳以上昼間就業者数の増減数
— 平成27(2015)年* → 令和22(2040)年 —

(単位 人)

産業区分	職業区分	総数	職業区分									
			管理的職業 従事者	専門的・技術的職 業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従 事者	生産工程 従事者	輸送・機械運転従 事者	建設・採掘 従事者	運輸・清掃・包装 等従事者	その他
総数		△ 57,559	11,499	606,456	△ 297,131	△ 303,458	193,524	△ 226,864	△ 62,111	△ 66,258	77,447	9,337
農業、林業、漁業		△ 2,811	△ 21	△ 7	△ 149	△ 105	△ 9	△ 49	△ 10	△ 10	0	△ 2,426
鉱業、採石業、砂利採取業、建設業		△ 101,993	△ 1,740	11,200	△ 22,713	△ 9,731	△ 43	△ 17,651	△ 1,330	△ 59,505	△ 197	△ 25
製造業		△ 67,903	3,976	64,792	8,425	△ 19,308	35	△ 126,100	△ 429	△ 497	1,212	0
情報通信業		158,205	1,759	250,014	△ 64,585	△ 21,501	303	△ 7,507	△ 71	△ 780	512	△ 283
運輸業、郵便業		△ 85,725	△ 744	422	△ 24,478	△ 4,525	△ 442	△ 3,892	△ 54,095	△ 1,042	3,234	△ 9
卸売業、小売業		△ 297,512	131	11,009	△ 75,016	△ 194,470	△ 105	△ 38,003	△ 865	△ 1,162	1,146	△ 2
金融業、保険業		△ 55,538	△ 275	3,264	△ 39,349	△ 18,928	70	△ 179	△ 130	△ 18	16	61
不動産業、物品賃貸業		30,885	3,754	2,220	2,228	△ 11,127	34,027	△ 1,175	△ 682	△ 379	1,909	△ 163
学術研究、専門・技術サービス業		△ 3,345	△ 120	53,166	△ 37,124	△ 8,184	538	△ 10,425	△ 107	△ 1,248	188	△ 177
宿泊業、飲食サービス業		43,675	300	1,181	△ 3,224	△ 4,424	50,097	△ 1,948	△ 90	△ 31	1,801	△ 9
生活関連サービス業、娯楽業		△ 13,830	△ 198	2,083	△ 11,023	△ 7,353	5,286	△ 2,412	△ 247	△ 73	442	110
教育、学習支援業		△ 15,824	△ 45	2,505	△ 17,942	△ 597	748	△ 443	△ 227	△ 26	323	△ 29
医療、福祉		266,253	1,330	176,497	△ 10,296	98	96,530	△ 751	△ 257	△ 12	2,831	13
サービス業(他に分類されないもの)		92,107	3,310	23,557	7,898	△ 2,640	6,462	△ 15,220	△ 2,683	△ 709	63,104	△ 335
公衆(他に分類されるものを除く)		△ 1,745	75	4,027	△ 8,815	0	25	△ 265	△ 214	△ 155	149	△ 120
その他		△ 2,458	7	526	△ 968	△ 663	2	△ 4	△ 6	△ 644	△ 674	283

注1) 産業区分のその他は、電気・ガス・熱供給・水道業、複合サービス事業を合算したものである。
 2) 職業区分のその他は、保安職業従事者、農林漁業従事者を合算したものである。
 3) 平成27(2015)年の値は、国勢調査結果に基づく実績値であり、労働力状態不詳分、分類不能の産業分及び分類不能の職業分を含む。

多摩・島しょの産業・職業別 15歳以上昼間就業者数について、平成27(2015)年から令和22(2040)年までの増減数をみると、増加する産業・職業区分は、医療、福祉の専門的・技術的職業従事者が+7万3千人、医療、福祉のサービス職業従事者が+4万8千人等となる見込みである。

一方、減少する産業・職業区分は、製造業の生産工程従事者が△6万1千人、卸売業、小売業の販売従事者が△5万9千人等となる見込みである。

(表4-5)

表4-5 多摩・島しょの産業・職業別 15歳以上昼間就業者数の増減数
— 平成27(2015)年* → 令和22(2040)年 —

(単位 人)

産業区分	職業区分	総数	職業区分									
			管理的職業 従事者	専門的・技術的職 業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従 事者	生産工程 従事者	輸送・機械運転従 事者	建設・採掘 従事者	運輸・清掃・包装 等従事者	その他
総数		△ 134,060	△ 2,092	110,923	△ 90,621	△ 78,335	52,049	△ 95,436	△ 20,031	△ 26,702	21,823	△ 5,638
農業、林業、漁業		△ 5,941	△ 19	15	△ 72	△ 11	2	△ 26	△ 3	△ 6	175	△ 5,907
鉱業、採石業、砂利採取業、建設業		△ 36,007	△ 243	1,798	△ 6,429	△ 1,338	△ 36	△ 4,097	△ 611	△ 24,408	△ 161	△ 89
製造業		△ 33,611	△ 391	35,162	△ 4,004	△ 3,727	△ 6	△ 60,750	△ 255	△ 182	563	0
情報通信業		△ 3,097	△ 67	3,795	△ 4,350	△ 679	4	△ 1,632	△ 13	△ 164	9	△ 482
運輸業、郵便業		△ 24,882	△ 243	△ 38	△ 5,623	△ 525	△ 108	△ 625	△ 16,416	△ 208	△ 1,051	△ 21
卸売業、小売業		△ 93,871	△ 1,021	△ 555	△ 15,693	△ 59,207	△ 336	△ 17,021	△ 353	△ 480	972	△ 4
金融業、保険業		△ 14,662	△ 143	△ 213	△ 9,397	△ 4,755	△ 76	△ 35	△ 14	0	△ 24	0
不動産業、物品賃貸業		△ 758	86	102	△ 1,661	△ 3,685	4,684	△ 289	△ 165	△ 82	264	△ 45
学術研究、専門・技術サービス業		△ 10,239	△ 166	△ 783	△ 5,496	△ 466	△ 53	△ 2,680	△ 58	△ 526	△ 11	△ 177
宿泊業、飲食サービス業		1,368	△ 51	158	△ 771	△ 1,487	3,817	△ 683	△ 32	△ 3	418	△ 5
生活関連サービス業、娯楽業		△ 10,072	△ 107	△ 7	△ 2,038	△ 1,391	△ 4,975	△ 830	△ 125	△ 16	△ 204	△ 12
教育、学習支援業		△ 14,463	△ 84	△ 4,635	△ 9,018	△ 138	18	△ 186	△ 230	△ 10	7	△ 60
医療、福祉		112,164	343	73,274	△ 9,807	△ 41	48,121	△ 838	△ 460	△ 21	1,479	2
サービス業(他に分類されないもの)		6,290	73	2,172	△ 9,473	△ 628	983	△ 5,446	△ 945	△ 304	18,940	△ 379
公衆(他に分類されるものを除く)		△ 5,321	△ 56	649	△ 6,410	0	3	△ 104	△ 66	△ 77	33	△ 187
その他		△ 898	△ 3	29	△ 379	△ 257	7	△ 2	△ 13	△ 194	△ 285	114

注1) 産業区分のその他は、電気・ガス・熱供給・水道業、複合サービス事業を合算したものである。
 2) 職業区分のその他は、保安職業従事者、農林漁業従事者を合算したものである。
 3) 平成27(2015)年の値は、国勢調査結果に基づく実績値であり、労働力状態不詳分、分類不能の産業分及び分類不能の職業分を含む。

5 男女、年齢(5歳階級)別昼間就業者数

(1) 東京都

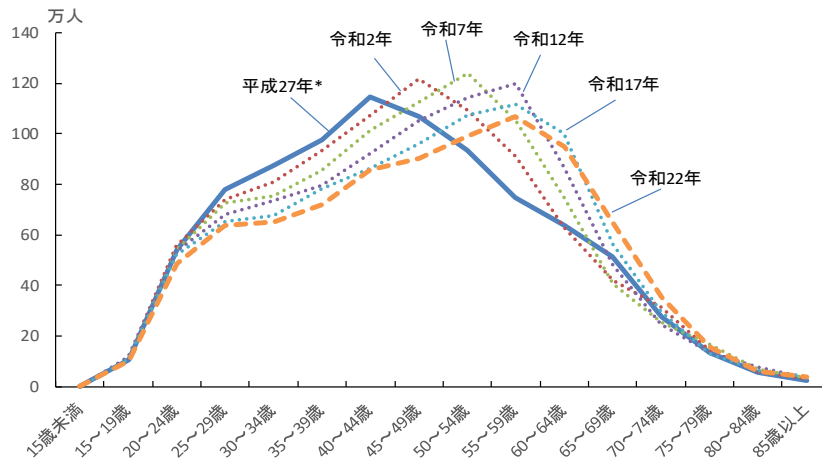
ア 総数(男女計)

東京都の昼間就業者数を年齢(5歳階級)別にみると、平成27(2015)年に最も多い年齢階級は40～44歳の114万4千人(構成比12.98%)で、次いで45～49歳の106万8千人(同12.12%)となっている。令和22(2040)年には、最も多い年齢階級は55～59歳の106万8千人(同12.38%)となる見込みである。

今後、昼間就業者の年齢構成は、50歳未満で平成27(2015)年と比べ構成比が低下し、50歳以上で平成27(2015)年と比べ構成比は上昇する見込みとなる。

(図5-1、表5-1、5-2、統計表7)

図5-1 東京都の年齢(5歳階級)別昼間就業者数の推移



注) 平成27(2015)年値は、国勢調査結果に基づく実績値であり、労働力状態不詳分を含む。

表5-1 東京都の年齢(5歳階級)別昼間就業者数の推移

年齢階級 (5歳階級)	(単位 人)					
	平成27年* (2015)	令和2年 (2020)	令和7年 (2025)	令和12年 (2030)	令和17年 (2035)	令和22年 (2040)
総数(男女計)	8,815,476	9,055,651	9,097,834	9,028,762	8,855,720	8,623,857
15歳未満	57	57	57	57	57	57
15～19歳	104,515	111,023	114,123	116,816	108,112	102,124
20～24歳	541,288	556,964	538,171	536,326	522,141	484,400
25～29歳	778,968	742,430	728,545	681,262	654,792	638,078
30～34歳	877,865	808,325	754,624	736,039	677,674	651,727
35～39歳	977,324	934,660	854,568	795,556	780,069	721,966
40～44歳	1,143,982	1,076,058	1,013,717	923,087	863,273	857,285
45～49歳	1,068,331	1,217,281	1,126,055	1,053,422	958,543	903,394
50～54歳	934,780	1,095,194	1,239,958	1,143,630	1,074,388	989,738
55～59歳	746,236	909,968	1,052,330	1,198,975	1,117,675	1,067,598
60～64歳	637,231	628,858	748,165	868,447	1,003,799	948,304
65～69歳	515,495	421,108	404,166	480,125	563,986	651,455
70～74歳	274,891	316,439	257,136	247,298	297,776	353,836
75～79歳	131,680	145,749	165,965	135,929	131,357	158,574
80～84歳	57,288	60,359	65,761	74,920	61,789	59,062
85歳以上	25,545	31,178	34,493	36,873	40,289	36,259

注1) 平成27(2015)年は国勢調査結果に基づく実績値であり、労働力状態不詳分を含む。

注2) 表中の網掛けの部分は、全年齢階級のうち最も構成比が高い年齢階級を示す。

表5-2 東京都の昼間就業者数の年齢(5歳階級)別構成比の推移

(単位 %)

年齢階級 (5歳階級)	平成27年* (2015)	令和2年 (2020)	令和7年 (2025)	令和12年 (2030)	令和17年 (2035)	令和22年 (2040)
総数(男女計)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
15歳未満	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
15～19歳	1.19	1.23	1.25	1.29	1.22	1.18
20～24歳	6.14	6.15	5.92	5.94	5.90	5.62
25～29歳	8.84	8.20	8.01	7.55	7.39	7.40
30～34歳	9.96	8.93	8.29	8.15	7.65	7.56
35～39歳	11.09	10.32	9.39	8.81	8.81	8.37
40～44歳	12.98	11.88	11.14	10.22	9.75	9.94
45～49歳	12.12	13.44	12.38	11.67	10.82	10.48
50～54歳	10.60	12.09	13.63	12.67	12.13	11.48
55～59歳	8.47	10.05	11.57	13.28	12.62	12.38
60～64歳	7.23	6.94	8.22	9.62	11.34	11.00
65～69歳	5.85	4.65	4.44	5.32	6.37	7.55
70～74歳	3.12	3.49	2.83	2.74	3.36	4.10
75～79歳	1.49	1.61	1.82	1.51	1.48	1.84
80～84歳	0.65	0.67	0.72	0.83	0.70	0.68
85歳以上	0.29	0.34	0.38	0.41	0.45	0.42

注1) 平成27(2015)年は国勢調査結果に基づく実績値であり、労働力状態不詳を含む。
構成比の算出にあたってはこれらの不詳を含む数値を用いた。

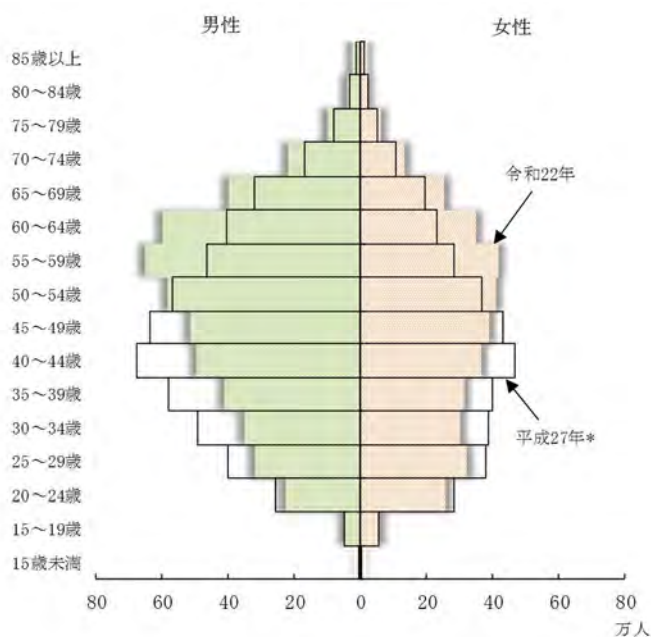
2) 表中の網掛けの部分は、全年齢階級のうち最も構成比が高い年齢階級を示す。

イ 男女別

東京都の年齢(5歳階級)別昼間就業者数を男女別で見ると、平成27(2015)年に最も多い年齢階級は男女共に40～44歳となっており、男性は67万8千人(構成比13.2%)で、女性は46万6千人(同12.7%)となっている。令和22(2040)年には、最も多い年齢階級は男女共に55～59歳となり、男性は65万人(同13.1%)、女性は41万7千人(同11.4%)となる見込みである。

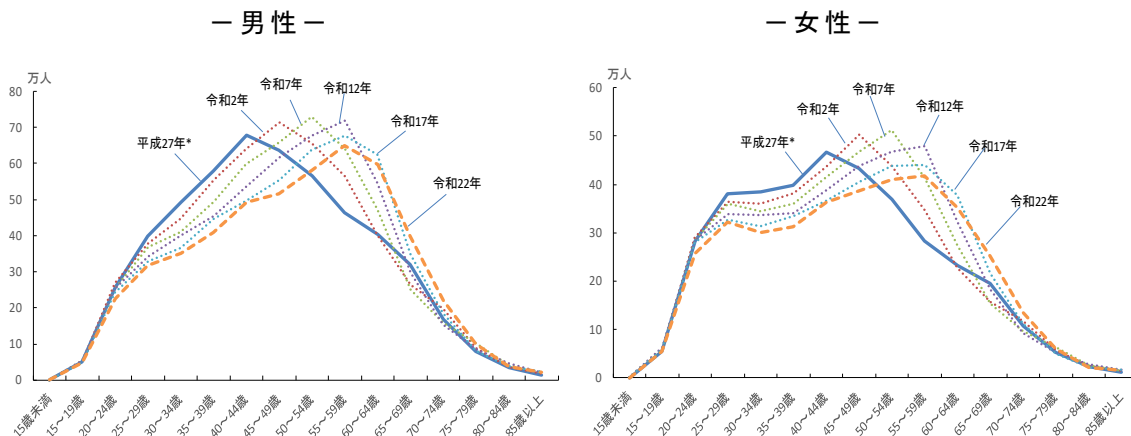
(図5-2、5-3、表5-3、統計表7)

図5-2 東京都の男女、年齢(5歳階級)別昼間就業者数の推移



注) 平成27(2015)年値は、国勢調査結果に基づく実績値であり、労働力状態不詳を含む。

図5-3 東京都の男女、年齢(5歳階級)別昼間就業者数の推移



注) 平成27(2015)年値は、国勢調査結果に基づく実績値であり、労働力状態不詳を含む。

表5-3 東京都の男女、年齢(5歳階級)別昼間就業者数及び構成比の推移

		(単位 万人, %)											
男 女 年齢階級	平成27(2015)年*		令和2(2020)年		令和7(2025)年		令和12(2030)年		令和17(2035)年		令和22(2040)年		
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	
男性	514.4	100.0	528.0	100.0	525.3	100.0	520.1	100.0	509.8	100.0	496.4	100.0	
15歳未満	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
15～19歳	5.0	1.0	5.3	1.0	5.3	1.0	5.3	1.0	4.9	1.0	4.7	0.9	
20～24歳	25.8	5.0	26.8	5.1	25.4	4.8	25.3	4.9	24.3	4.8	22.6	4.6	
25～29歳	39.9	7.8	37.8	7.2	36.9	7.0	34.2	6.6	32.8	6.4	31.7	6.4	
30～34歳	49.3	9.6	44.7	8.5	41.0	7.8	39.9	7.7	36.5	7.2	35.1	7.1	
35～39歳	57.9	11.3	55.3	10.5	49.4	9.4	45.4	8.7	44.6	8.7	41.0	8.3	
40～44歳	67.8	13.2	64.0	12.1	59.8	11.4	53.7	10.3	49.6	9.7	49.3	9.9	
45～49歳	63.6	12.4	71.4	13.5	65.8	12.5	61.6	11.8	55.3	10.8	51.6	10.4	
50～54歳	56.7	11.0	65.7	12.4	72.8	13.9	67.6	13.0	63.7	12.5	58.1	11.7	
55～59歳	46.3	9.0	56.4	10.7	64.0	12.2	72.0	13.8	67.7	13.3	65.0	13.1	
60～64歳	40.4	7.9	40.1	7.6	47.4	9.0	54.5	10.5	62.6	12.3	59.8	12.0	
65～69歳	32.1	6.2	26.4	5.0	25.2	4.8	29.9	5.7	34.8	6.8	39.9	8.0	
70～74歳	16.8	3.3	19.8	3.7	17.0	3.0	15.4	3.0	18.6	3.6	22.0	4.4	
75～79歳	8.0	1.6	8.9	1.7	10.3	2.0	8.4	1.6	8.2	1.6	9.9	2.0	
80～84歳	3.5	0.7	3.7	0.7	4.0	0.8	4.6	0.9	3.9	0.8	3.7	0.7	
85歳以上	1.4	0.3	1.8	0.3	2.0	0.4	2.1	0.4	2.3	0.5	2.1	0.4	
女性	367.2	100.0	377.5	100.0	384.5	100.0	382.8	100.0	375.8	100.0	366.0	100.0	
15歳未満	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
15～19歳	5.5	1.5	5.8	1.5	6.1	1.6	6.4	1.7	5.9	1.6	5.5	1.5	
20～24歳	28.3	7.7	28.9	7.7	28.4	7.4	28.4	7.4	27.9	7.4	25.9	7.1	
25～29歳	38.0	10.4	36.4	9.6	35.9	9.3	33.9	8.9	32.6	8.7	32.1	8.8	
30～34歳	38.5	10.5	36.1	9.6	34.5	9.0	33.7	8.8	31.3	8.3	30.1	8.2	
35～39歳	39.9	10.9	38.2	10.1	36.0	9.4	34.1	8.9	33.4	8.9	31.2	8.5	
40～44歳	46.6	12.7	43.6	11.5	41.5	10.8	38.6	10.1	36.7	9.8	36.4	9.9	
45～49歳	43.3	11.8	50.4	13.3	46.8	12.2	43.7	11.4	40.6	10.8	38.7	10.6	
50～54歳	36.8	10.0	43.8	11.6	51.2	13.3	46.8	12.2	43.8	11.6	40.9	11.2	
55～59歳	28.3	7.7	34.6	9.2	41.2	10.7	47.9	12.5	44.1	11.7	41.7	11.4	
60～64歳	23.3	6.3	22.8	6.0	27.4	7.1	32.3	8.4	37.8	10.1	35.1	9.6	
65～69歳	19.5	5.3	15.7	4.2	15.3	4.0	18.1	4.7	21.6	5.7	25.2	6.9	
70～74歳	10.7	2.9	11.9	3.1	9.7	2.5	9.3	2.4	11.2	3.0	13.4	3.7	
75～79歳	5.2	1.4	5.6	1.5	6.3	1.6	5.2	1.3	5.0	1.3	6.0	1.6	
80～84歳	2.3	0.6	2.4	0.6	2.6	0.7	2.8	0.7	2.3	0.6	2.2	0.6	
85歳以上	1.1	0.3	1.3	0.4	1.5	0.4	1.6	0.4	1.7	0.5	1.5	0.4	

注) 平成27(2015)年は国勢調査結果に基づく実績値であり、労働力状態不詳を含む。

(2) 区部及び多摩・島しょ

区部及び多摩・島しょの年齢(5歳階級)別昼間就業者数をみると、平成27(2015)年に最も多い年齢階級は区部、多摩・島しょ共に40～44歳となっており、区部は93万9千人(構成比13.1%)で、多摩・島しょは20万5千人(同12.5%)となっている。令和22(2040)年には、最も多い年齢階級は区部、多摩・島しょ共

に 55～59 歳となり、区部は 90 万 2 千人（同 12.7%）、多摩・島しょは 16 万 6 千人（同 11.0%）となる見込みである。（表 5-4、統計表 7）

表 5-4 区部及び多摩・島しょの年齢(5歳階級)別昼間就業者数の推移

年齢階級 (5歳階級)	(単位 万人、%)											
	平成27(2015)年*		令和2(2020)年		令和7(2025)年		令和12(2030)年		令和17(2035)年		令和22(2040)年	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
区 部	717.8	100.0	739.8	100.0	745.6	100.0	742.0	100.0	729.4	100.0	712.0	100.0
15歳未満	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
15～19歳	7.4	1.0	8.0	1.1	8.4	1.1	8.9	1.2	8.3	1.1	7.9	1.1
20～24歳	42.6	5.9	44.0	6.0	42.7	5.7	43.1	5.8	42.8	5.9	40.1	5.6
25～29歳	65.0	9.1	61.5	8.3	59.7	8.0	55.4	7.5	53.2	7.3	52.7	7.4
30～34歳	73.8	10.3	68.3	9.2	63.1	8.5	60.7	8.2	55.3	7.6	53.0	7.4
35～39歳	81.7	11.4	79.1	10.7	72.9	9.8	67.1	9.0	64.8	8.9	59.4	8.3
40～44歳	93.9	13.1	89.9	12.1	85.9	11.5	78.8	10.6	72.8	10.0	71.3	10.0
45～49歳	87.1	12.1	99.7	13.5	93.9	12.6	89.2	12.0	81.7	11.2	76.1	10.7
50～54歳	76.0	10.6	89.0	12.0	101.4	13.6	95.2	12.8	90.8	12.5	84.2	11.8
55～59歳	60.4	8.4	73.8	10.0	85.4	11.5	97.9	13.2	93.0	12.7	90.2	12.7
60～64歳	50.7	7.1	50.5	6.8	60.1	8.1	69.9	9.4	81.4	11.2	78.3	11.0
65～69歳	40.6	5.7	32.7	4.4	31.6	4.2	37.6	5.1	44.3	6.1	51.6	7.2
70～74歳	21.5	3.0	24.7	3.3	19.8	2.7	19.1	2.6	23.1	3.2	27.6	3.9
75～79歳	10.4	1.4	11.3	1.5	12.8	1.7	10.4	1.4	10.1	1.4	12.3	1.7
80～84歳	4.6	0.6	4.7	0.6	5.1	0.7	5.8	0.8	4.7	0.7	4.6	0.6
85歳以上	2.1	0.3	2.5	0.3	2.7	0.4	2.8	0.4	3.1	0.4	2.7	0.4
多摩・島しょ	163.8	100.0	165.8	100.0	164.2	100.0	160.9	100.0	156.1	100.0	150.4	100.0
15歳未満	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
15～19歳	3.1	1.9	3.1	1.9	3.0	1.8	2.7	1.7	2.5	1.6	2.3	1.5
20～24歳	11.5	7.0	11.7	7.0	11.1	6.8	10.5	6.5	9.4	6.0	8.4	5.6
25～29歳	12.9	7.8	12.8	7.7	13.2	8.0	12.7	7.9	12.3	7.9	11.1	7.4
30～34歳	14.0	8.5	12.5	7.5	12.4	7.5	12.9	8.0	12.5	8.0	12.1	8.1
35～39歳	16.1	9.8	14.3	8.7	12.6	7.7	12.5	7.8	13.2	8.4	12.8	8.5
40～44歳	20.5	12.5	17.8	10.7	15.4	9.4	13.5	8.4	13.5	8.7	14.4	9.6
45～49歳	19.8	12.1	22.0	13.3	18.7	11.4	16.1	10.0	14.2	9.1	14.2	9.5
50～54歳	17.4	10.6	20.5	12.4	22.6	13.7	19.1	11.9	16.6	10.6	14.7	9.8
55～59歳	14.2	8.7	17.2	10.4	19.9	12.1	22.0	13.7	18.8	12.0	16.6	11.0
60～64歳	13.0	7.9	12.4	7.5	14.7	9.0	17.0	10.6	19.0	12.2	16.5	11.0
65～69歳	11.0	6.7	9.4	5.7	8.8	5.4	10.4	6.4	12.1	7.7	13.6	9.0
70～74歳	6.0	3.7	7.0	4.2	5.9	3.6	5.6	3.5	6.6	4.3	7.8	5.2
75～79歳	2.8	1.7	3.3	2.0	3.8	2.3	3.2	2.0	3.0	1.9	3.6	2.4
80～84歳	1.1	0.7	1.3	0.8	1.5	0.9	1.7	1.0	1.4	0.9	1.3	0.9
85歳以上	0.5	0.3	0.7	0.4	0.8	0.5	0.9	0.5	1.0	0.6	0.9	0.6

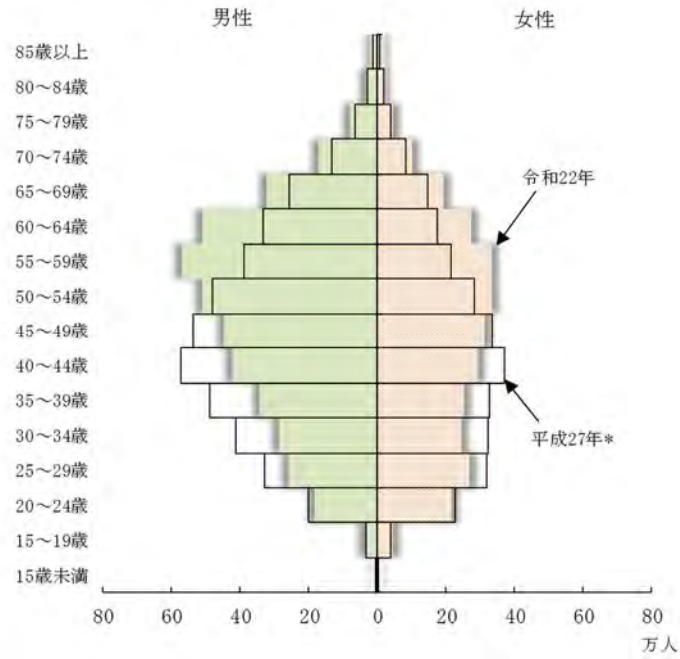
注) 平成27(2015)年は国勢調査結果に基づく実績値であり、労働力状態不詳分を含む。

区部及び多摩・島しょの年齢(5歳階級)別昼間就業者数を男女別で見ると、区部の平成 27(2015)年に最も多い年齢階級は男女共に 40～44 歳で、区部の男性は 57 万人(構成比 13.4%)、区部の女性は 36 万 9 千人(同 12.7%)となっている。令和 22(2040)年には、最も多い年齢階級は男女共に 55～59 歳となり、区部の男性は 56 万 9 千人(同 13.6%)、区部の女性は 33 万 3 千人(同 11.3%)となる見込みである。

一方、多摩・島しょの平成 27(2015)年に最も多い年齢階級は男女共に 40～44 歳で、多摩・島しょの男性は 10 万 8 千人(構成比 12.3%)、多摩・島しょの女性は 9 万 7 千人(同 12.7%)となっている。令和 22(2040)年には、多摩・島しょの男性は 60～64 歳が最も多く 8 万 8 千人(同 11.2%)となり、多摩・島しょの女性は、55～59 歳が最も多く 8 万 4 千人(同 11.7%)となる見込みである。

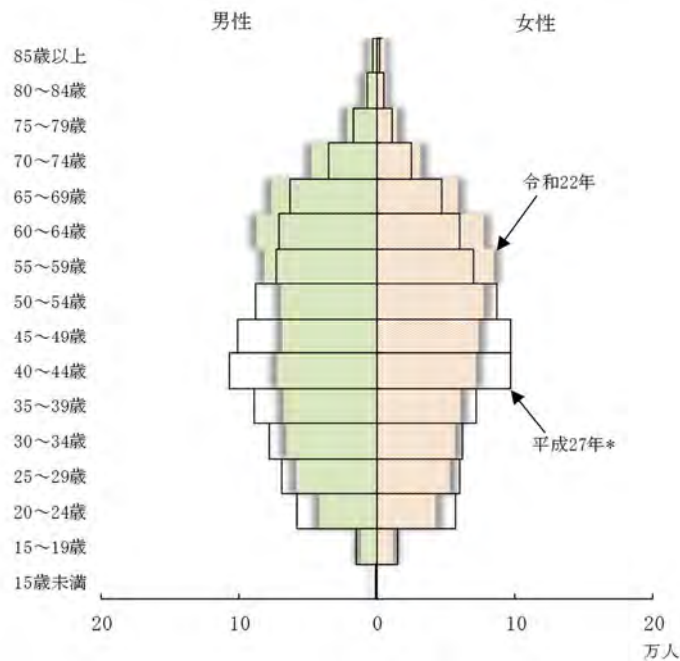
(図 5-4、5-5、表 5-5、統計表 7)

図5-4 区部の男女、年齢(5歳階級)別昼間就業者数の推移



注) 平成 27(2015)年値は、国勢調査結果に基づく実績値であり、労働力状態不詳を含む。

図5-5 多摩・島しょの男女、年齢(5歳階級)別昼間就業者数の推移



注) 平成 27(2015)年値は、国勢調査結果に基づく実績値であり、労働力状態不詳を含む。

表5-5 区部及び多摩・島しょの男女、年齢(5歳階級)別昼間就業者数の推移

－ 区部 －

(単位 万人、%)

男 女 年齢階級	平成27(2015)年*		令和2(2020)年		令和7(2025)年		令和12(2030)年		令和17(2035)年		令和22(2040)年	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
男性	426.8	100.0	439.9	100.0	439.1	100.0	435.9	100.0	428.2	100.0	417.8	100.0
15歳未満	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
15～19歳	3.4	0.8	3.7	0.8	3.8	0.9	4.0	0.9	3.7	0.9	3.5	0.8
20～24歳	20.0	4.7	20.8	4.7	19.9	4.5	20.0	4.6	19.6	4.6	18.4	4.4
25～29歳	33.0	7.7	31.0	7.0	29.9	6.8	27.5	6.3	26.4	6.2	25.8	6.2
30～34歳	41.4	9.7	37.8	8.6	34.2	7.8	32.9	7.5	29.7	6.9	28.5	6.8
35～39歳	48.9	11.5	47.4	10.8	42.6	9.7	38.7	8.9	37.5	8.8	34.2	8.2
40～44歳	57.0	13.4	54.7	12.4	51.9	11.8	46.8	10.7	42.8	10.0	42.1	10.1
45～49歳	53.5	12.5	60.4	13.7	56.6	12.9	53.7	12.3	48.4	11.3	44.7	10.7
50～54歳	47.9	11.2	55.5	12.6	61.9	14.1	58.3	13.4	55.7	13.0	51.1	12.2
55～59歳	39.0	9.1	47.5	10.8	53.9	12.3	61.1	14.0	58.4	13.6	56.9	13.6
60～64歳	33.4	7.8	33.3	7.6	39.3	8.9	45.3	10.4	52.4	12.2	51.0	12.2
65～69歳	25.8	6.0	20.9	4.8	20.1	4.6	23.8	5.5	27.9	6.5	32.2	7.7
70～74歳	13.2	3.1	15.6	3.5	12.5	2.8	12.0	2.8	14.6	3.4	17.3	4.1
75～79歳	6.3	1.5	7.0	1.6	8.0	1.8	6.5	1.5	6.3	1.5	7.7	1.8
80～84歳	2.8	0.6	2.9	0.7	3.1	0.7	3.6	0.8	3.0	0.7	2.9	0.7
85歳以上	1.1	0.3	1.4	0.3	1.5	0.3	1.6	0.4	1.8	0.4	1.6	0.4
女性	291.0	100.0	299.8	100.0	306.5	100.0	306.1	100.0	301.3	100.0	294.2	100.0
15歳未満	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
15～19歳	4.0	1.4	4.3	1.4	4.6	1.5	5.0	1.6	4.7	1.5	4.4	1.5
20～24歳	22.7	7.8	23.2	7.7	22.8	7.4	23.1	7.5	23.2	7.7	21.6	7.4
25～29歳	32.1	11.0	30.5	10.2	29.8	9.7	27.9	9.1	26.8	8.9	26.9	9.1
30～34歳	32.4	11.1	30.5	10.2	28.9	9.4	27.8	9.1	25.5	8.5	24.5	8.3
35～39歳	32.7	11.2	31.7	10.6	30.2	9.9	28.3	9.3	27.3	9.1	25.2	8.6
40～44歳	36.9	12.7	35.1	11.7	34.1	11.1	32.0	10.4	30.0	10.0	29.3	9.9
45～49歳	33.6	11.5	39.4	13.1	37.3	12.2	35.5	11.6	33.2	11.0	31.4	10.7
50～54歳	28.1	9.7	33.6	11.2	39.6	12.9	36.9	12.1	35.1	11.7	33.2	11.3
55～59歳	21.4	7.3	26.3	8.8	31.5	10.3	36.8	12.0	34.6	11.5	33.3	11.3
60～64歳	17.4	6.0	17.1	5.7	20.8	6.8	24.6	8.0	28.9	9.6	27.4	9.3
65～69歳	14.8	5.1	11.8	3.9	11.6	3.8	13.8	4.5	16.5	5.5	19.4	6.6
70～74歳	8.3	2.8	9.1	3.0	7.3	2.4	7.1	2.3	8.6	2.8	10.3	3.5
75～79歳	4.1	1.4	4.3	1.4	4.8	1.6	3.9	1.3	3.8	1.3	4.6	1.6
80～84歳	1.8	0.6	1.9	0.6	2.0	0.6	2.2	0.7	1.8	0.6	1.7	0.6
85歳以上	0.9	0.3	1.1	0.4	1.2	0.4	1.2	0.4	1.3	0.4	1.1	0.4

注) 平成27(2015)年は国勢調査結果に基づく実績値であり、労働力状態不詳分を含む。

－ 多摩・島しょ －

(単位 万人、%)

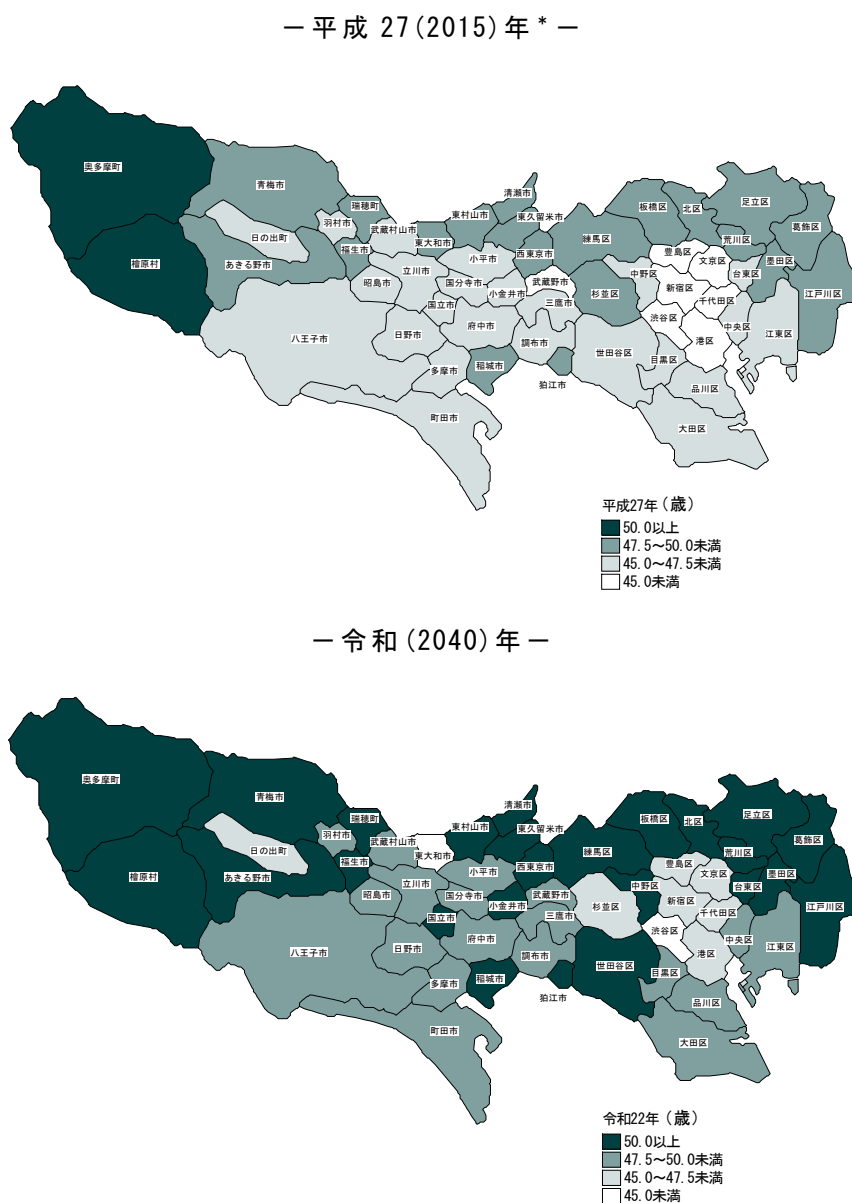
男 女 年齢階級	平成27(2015)年*		令和2(2020)年		令和7(2025)年		令和12(2030)年		令和17(2035)年		令和22(2040)年	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
男性	87.6	100.0	88.1	100.0	86.2	100.0	84.2	100.0	81.6	100.0	78.6	100.0
15歳未満	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
15～19歳	1.5	1.8	1.6	1.8	1.5	1.7	1.4	1.6	1.2	1.5	1.2	1.5
20～24歳	5.8	6.7	5.9	6.7	5.6	6.4	5.2	6.2	4.7	5.7	4.1	5.3
25～29歳	6.9	7.9	6.9	7.8	7.0	8.2	6.7	8.0	6.5	7.9	5.9	7.5
30～34歳	7.8	9.0	6.9	7.9	6.8	7.8	7.0	8.4	6.8	8.3	6.5	8.3
35～39歳	8.9	10.2	7.9	9.0	6.8	7.9	6.7	8.0	7.1	8.7	6.8	8.7
40～44歳	10.8	12.3	9.3	10.6	8.0	9.2	6.9	8.2	6.8	8.4	7.3	9.3
45～49歳	10.1	11.5	11.0	12.5	9.2	10.7	7.9	9.4	6.9	8.4	6.9	8.8
50～54歳	8.8	10.0	10.2	11.6	10.9	12.7	9.3	11.0	8.0	9.8	7.0	8.9
55～59歳	7.3	8.3	8.9	10.1	10.1	11.7	10.9	13.0	9.3	11.4	8.1	10.4
60～64歳	7.1	8.1	6.8	7.7	8.1	9.4	9.2	11.0	10.1	12.4	8.8	11.2
65～69歳	6.3	7.2	5.4	6.2	5.1	5.9	6.0	7.2	7.0	8.6	7.7	9.8
70～74歳	3.5	4.1	4.2	4.7	3.6	4.1	3.4	4.0	4.0	4.9	4.7	6.0
75～79歳	1.7	1.9	1.9	2.2	2.2	2.6	1.9	2.3	1.8	2.2	2.2	2.8
80～84歳	0.7	0.8	0.8	0.9	0.9	1.0	1.0	1.2	0.9	1.1	0.8	1.0
85歳以上	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5	0.6	0.5	0.7	0.5	0.6
女性	76.2	100.0	77.7	100.0	78.0	100.0	76.7	100.0	74.5	100.0	71.8	100.0
15歳未満	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
15～19歳	1.5	2.0	1.5	2.0	1.5	1.9	1.4	1.8	1.2	1.7	1.2	1.6
20～24歳	5.7	7.5	5.7	7.4	5.6	7.1	5.3	6.9	4.7	6.3	4.2	5.9
25～29歳	5.9	7.8	5.9	7.6	6.1	7.9	6.0	7.8	5.8	7.8	5.3	7.3
30～34歳	6.2	8.1	5.6	7.2	5.6	7.2	5.9	7.6	5.7	7.7	5.6	7.8
35～39歳	7.1	9.4	6.4	8.3	5.8	7.4	5.8	7.6	6.1	8.2	6.0	8.4
40～44歳	9.7	12.7	8.4	10.9	7.5	9.6	6.7	8.7	6.7	9.0	7.1	9.9
45～49歳	9.7	12.7	11.0	14.2	9.4	12.1	8.2	10.7	7.3	9.8	7.3	10.2
50～54歳	8.6	11.4	10.3	13.2	11.6	14.9	9.9	12.9	8.6	11.6	7.7	10.8
55～59歳	6.9	9.1	8.3	10.7	9.8	12.5	11.0	14.4	9.5	12.7	8.4	11.7
60～64歳	5.9	7.8	5.6	7.2	6.6	8.5	7.7	10.1	8.9	11.9	7.7	10.7
65～69歳	4.7	6.1	3.9	5.1	3.7	4.8	4.3	5.6	5.1	6.8	5.9	8.2
70～74歳	2.4	3.2	2.8	3.6	2.4	3.1	2.2	2.9	2.6	3.5	3.1	4.3
75～79歳	1.1	1.4	1.3	1.7	1.5	1.9	1.3	1.7	1.2	1.6	1.4	2.0
80～84歳	0.4	0.6	0.5	0.7	0.6	0.8	0.7	0.9	0.6	0.7	0.5	0.7
85歳以上	0.2	0.3	0.3	0.4	0.3	0.4	0.4	0.5	0.4	0.6	0.4	0.5

注) 平成27(2015)年は国勢調査結果に基づく実績値であり、労働力状態不詳分を含む。

(3) 区市町村別

区市町村ごとの年齢（5歳階級）別昼間就業者数について、平成27(2015)年と令和22(2040)年の平均年齢をみると、平成27(2015)年は、千代田区、港区、文京区、新宿区、渋谷区、豊島区、武蔵野市が45歳未満、その他の区市町村では45歳を超える。令和22(2040)年になると、45歳未満は渋谷区のみとなり、その他の区市町村は45歳を超え、そのうち50歳を超える区市町村は11区と14市町村になる見込みである。（図5-6、表5-6）

図5-6 区市町村ごとの年齢(5歳階級)別昼間就業者数の平均年齢の推移



注1) 平均年齢の算出式は、以下のとおりである。

$$\text{平均年齢(歳)} = \frac{\sum (\text{各年齢階級の中央値} \times \text{各年齢階級の昼間就業者数})}{\text{東京都全体の昼間就業者数} + 0.5}$$

- 2) 平成27(2015)年の平均年齢の算出に用いた数値は、国勢調査結果に基づく実績値であり、労働力状態不詳を含む。
- 3) 島部は除く。

表5-6 区市町村ごとの年齢(5歳階級)別昼間就業者数の平均年齢の推移

(単位 歳)

地域	平成27年 (2015)*	令和22年 (2040)	地域	平成27年 (2015)*	令和22年 (2040)
千代田区	43.8	47.2	八王子市	45.7	48.9
中央区	45.2	48.7	立川市	45.5	48.3
港区	44.0	46.5	武蔵野市	44.7	47.9
新宿区	43.4	46.6	三鷹市	45.2	47.6
文京区	44.9	46.9	青梅市	48.2	50.9
台東区	47.4	50.1	府中市	45.8	48.6
墨田区	47.7	50.5	昭島市	46.9	49.2
江東区	45.9	48.3	調布市	46.2	49.3
品川区	45.0	48.0	町田市	46.2	48.9
目黒区	45.9	48.9	小金井市	46.3	50.1
大田区	46.8	49.5	小平市	46.7	49.1
世田谷区	46.8	51.2	日野市	45.8	48.5
渋谷区	42.6	44.9	東村山市	48.6	51.8
中野区	46.6	50.2	国分寺市	46.0	49.8
杉並区	47.6	45.0	国立市	46.4	50.1
豊島区	44.4	47.4	福生市	47.7	52.5
北区	48.3	50.8	狛江市	48.9	52.4
荒川区	49.3	51.6	東大和市	47.6	42.2
板橋区	47.8	50.2	清瀬市	48.5	50.7
練馬区	48.1	51.3	東久留米市	48.5	51.0
足立区	49.1	52.3	武蔵村山市	47.3	49.7
葛飾区	49.5	52.0	多摩市	45.6	47.8
江戸川区	48.0	50.9	稲城市	47.6	50.4
			羽村市	45.5	47.9
			あきる野市	49.1	50.7
東京都	45.8	48.7	西東京市	47.7	50.9
区部	45.6	48.6	瑞穂町	48.2	50.9
多摩・島しょ	46.4	49.2	日の出町	47.4	45.6
			檜原村	54.8	56.5
			奥多摩町	53.1	54.6
			島部	50.8	49.4

注1) 平均年齢の算出式は、以下のとおりである。

$$\text{平均年齢(歳)} = \frac{\sum (\text{各年齢階級の中央値} \times \text{各年齢階級の昼間就業者数})}{\text{東京都全体の昼間就業者数} + 0.5}$$

2) 平成27(2015)年の平均年齢の算出に用いた数値は、国勢調査結果に基づく実績値であり、労働力状態不詳を含む。